

2024年3月期 決算説明会

扶桑化学工業株式会社

2024年5月17日
東証プライム（4368）



I. 2024年3月期 決算概要

II. 事業の概況

- ライフサイエンス事業
- 電子材料および機能性化学品事業

III. 2025年3月期 業績予想

IV. Q&A



【出席者】

代表取締役社長		杉田 真一
専務取締役	ライフサイエンス事業部長	政氏 晴生
専務取締役	国際事業部長	谷村 隆史
常務取締役	企画開発室長	藤岡 篤
取締役	電子材料事業部長	梶本 源樹
上席執行役員	管理本部長	伊藤 裕之

I. 2024年3月期 決算概要

(単位：億円)	当期実績	前年同期比			期初計画比			修正計画比		
		前期実績	増減額	増減率	公表計画	乖離額	乖離率	公表計画	乖離額	乖離率
売上高	589.7	684.5	△94.8	△13.9%	693.0	△103.2	△14.9%	605.0	△15.2	△2.5%
営業利益	110.8	189.3	△78.4	△41.4%	138.0	△27.1	△19.7%	109.5	+1.3	+1.2%
経常利益	118.8	197.4	△78.5	△39.8%	138.0	△19.1	△13.9%	115.5	+3.3	+2.9%
当期純利益	83.4	141.2	△57.8	△41.0%	94.5	△11.0	△11.7%	79.0	+4.4	+5.6%
償却前営業利益	182.4	232.6	△50.2	△21.6%	217.0	△34.5	△15.9%	182.5	△0.0	△0.0%
1株当たり 当期純利益	236.7円	400.9円	△164.2円	△41.0%	268.1円	△31.4円	△11.7%	224.1円	+12.5円	+5.6%

営業利益および当期純利益の計画達成

セグメント別売上高・営業利益 【前期比】



(単位：億円)		当期実績	前年同期比		
			前期実績	増減額	増減率
■ ライフサイエンス事業	売上高	341.4	378.0	△36.6	△9.7%
	営業利益	56.3	74.0	△17.6	△23.9%
■ 電子材料および 機能性化学品事業	売上高	248.2	306.5	△58.2	△19.0%
	営業利益	75.3	133.9	△58.6	△43.8%
(調整額)		△20.8	△18.6	△2.1	—
営業利益（全社）		110.8	189.3	△78.4	△41.4%

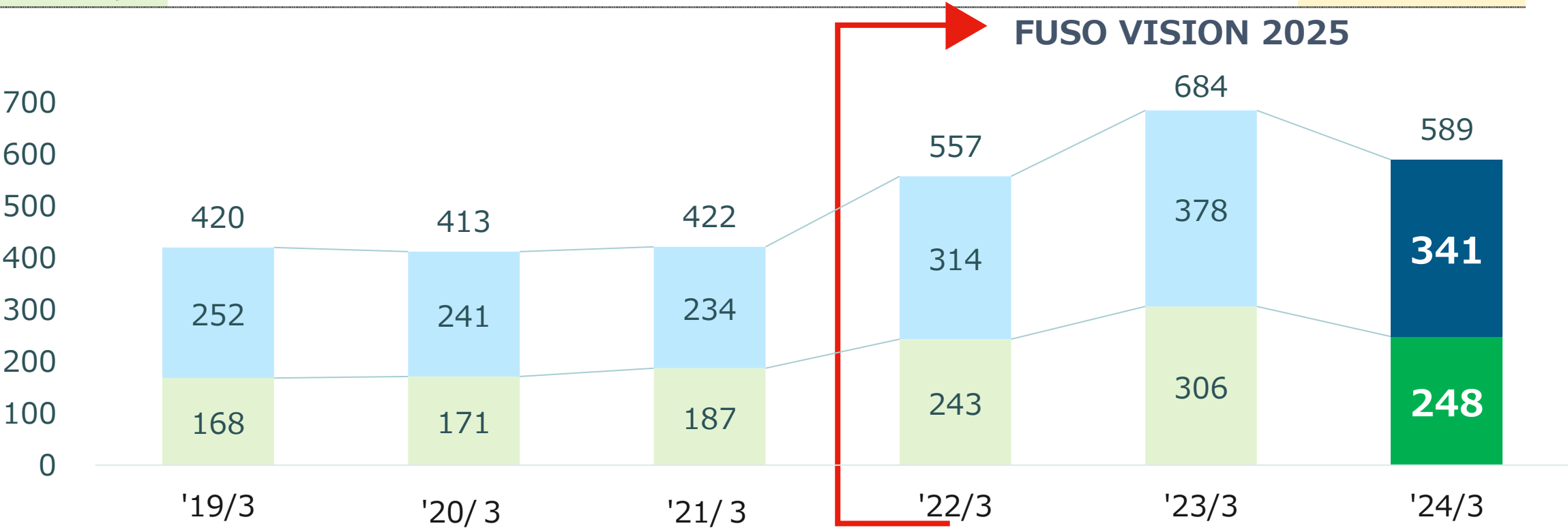
セグメント別推移【売上高】



(単位：億円) 2019年3月期 2020年3月期 2021年3月期 2022年3月期 2023年3月期 **2024年3月期**

売上高	420	413	422	557	684	589
ライフサイエンス事業	252	241	234	314	378	341
電子材料および 機能性化学品事業	168	171	187	243	306	248

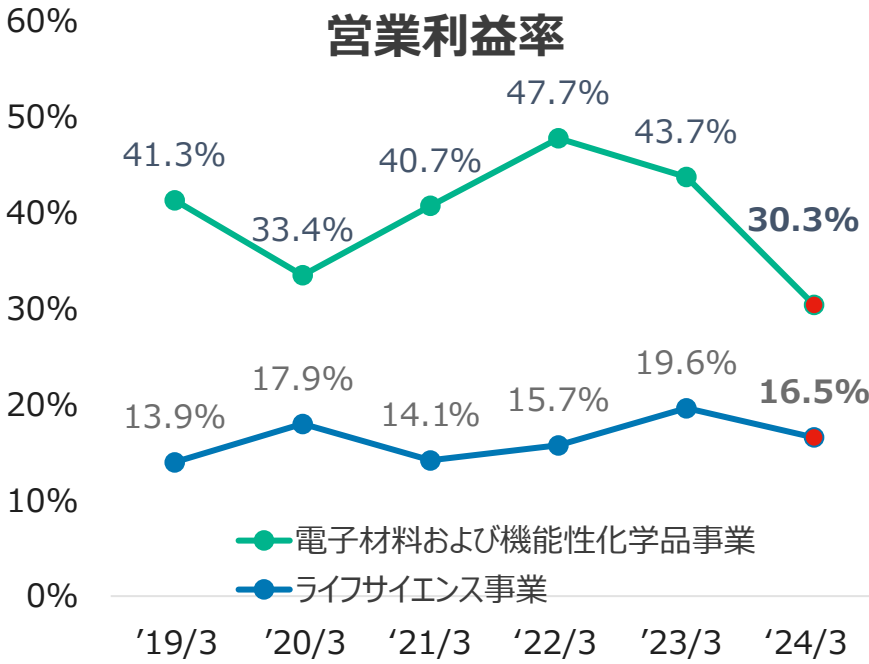
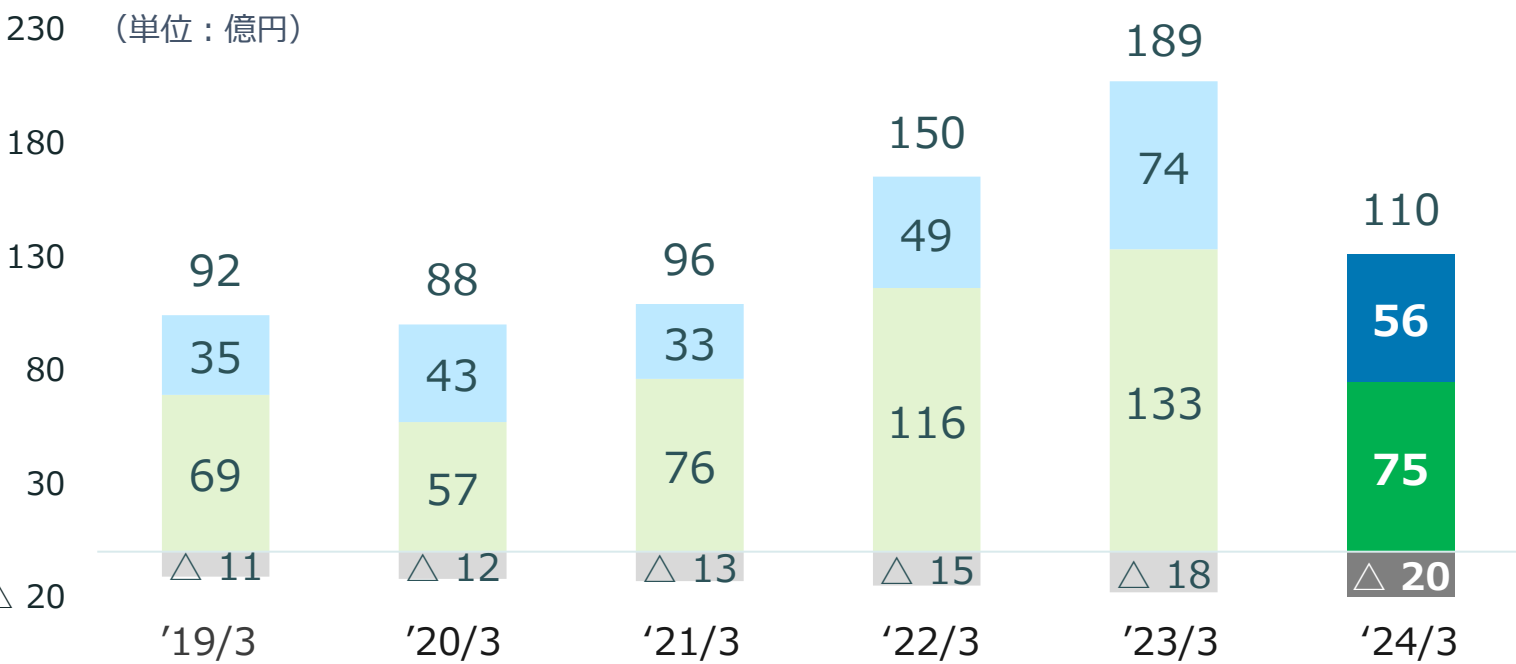
(単位：億円)



セグメント別推移【営業利益】



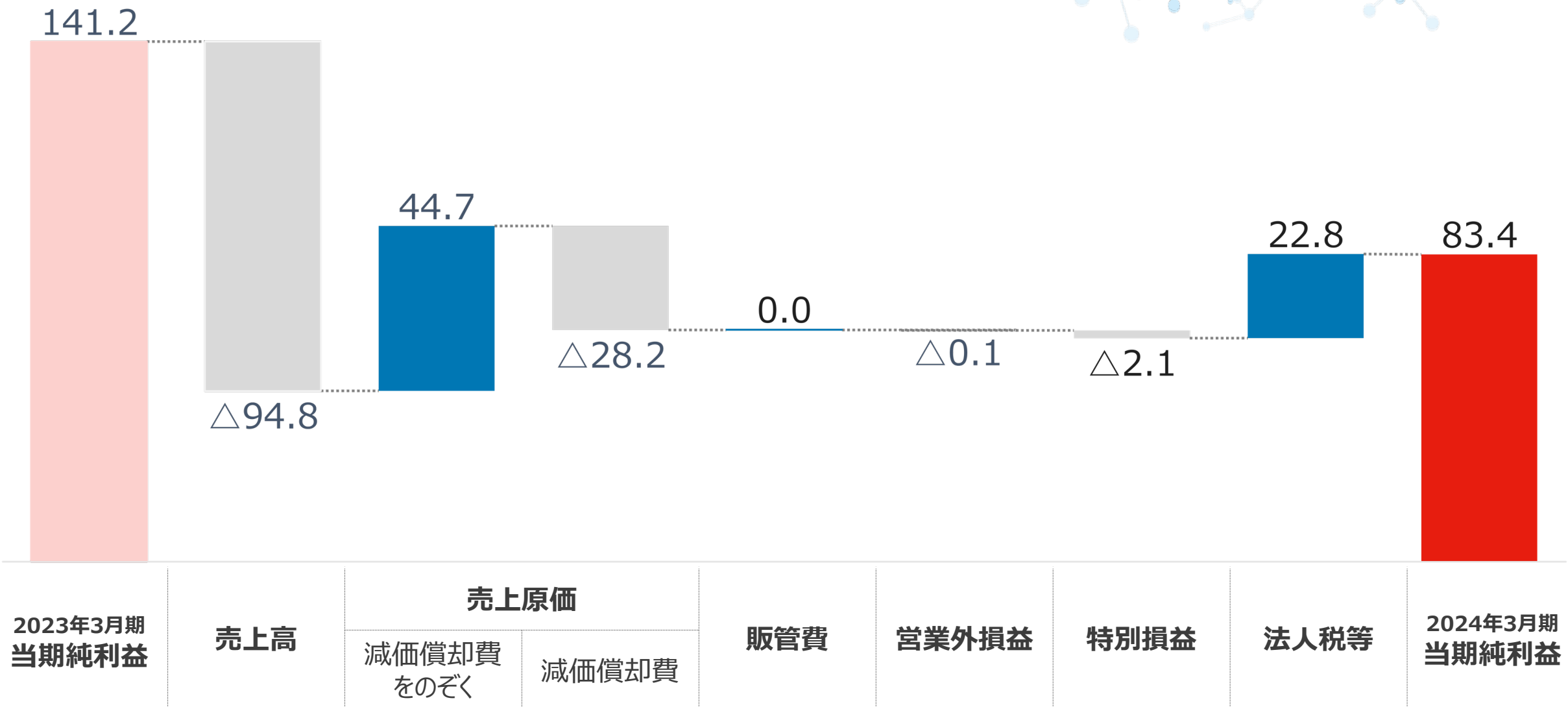
(単位：億円)	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
営業利益	92	88	96	150	189	110
ライフサイエンス事業	35	43	33	49	74	56
電子材料および 機能性化学品事業	69	57	76	116	133	75
(調整額)	△ 11	△ 12	△ 13	△ 15	△ 18	△ 20



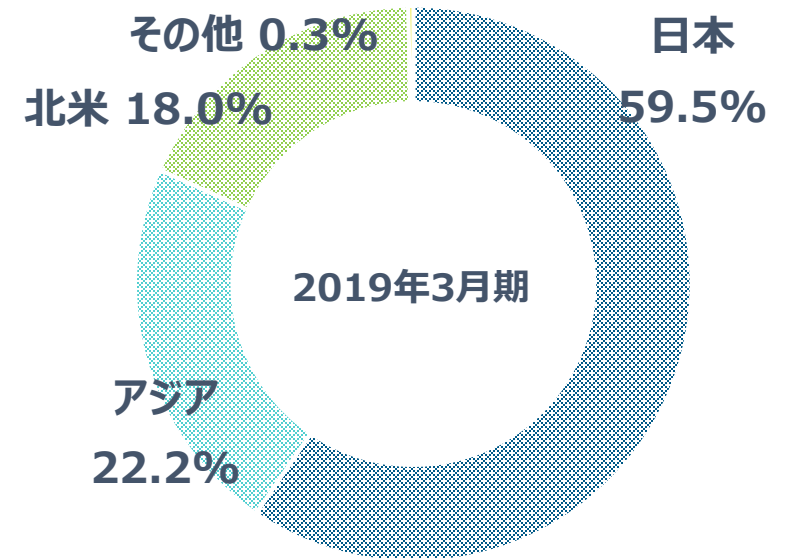
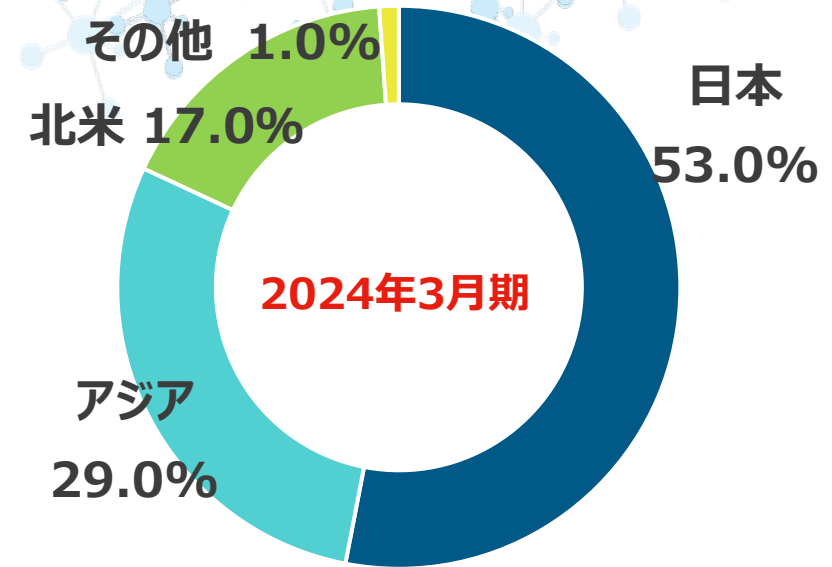
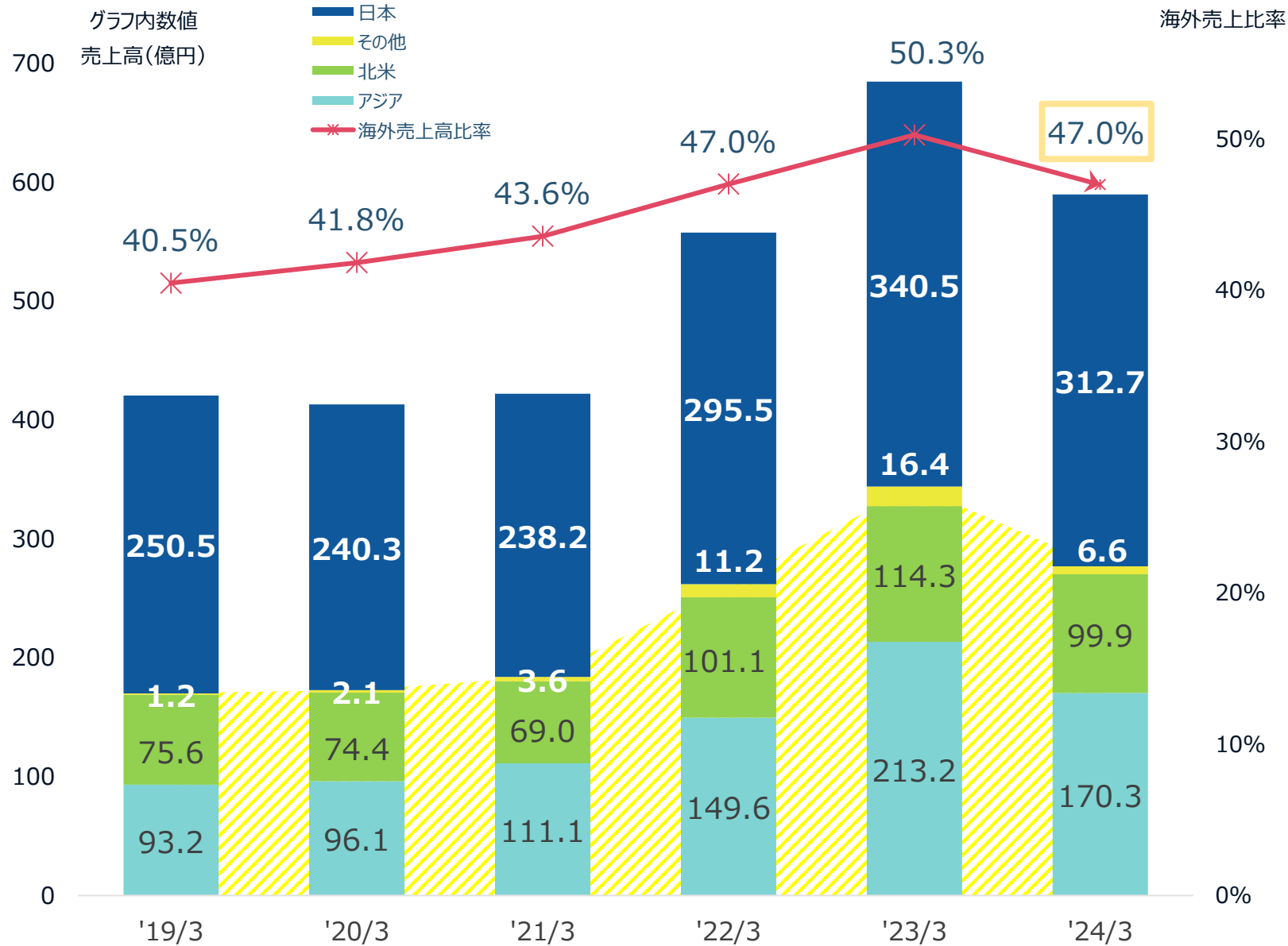
2024年3月期 当期純利益増減要因



(単位：億円)

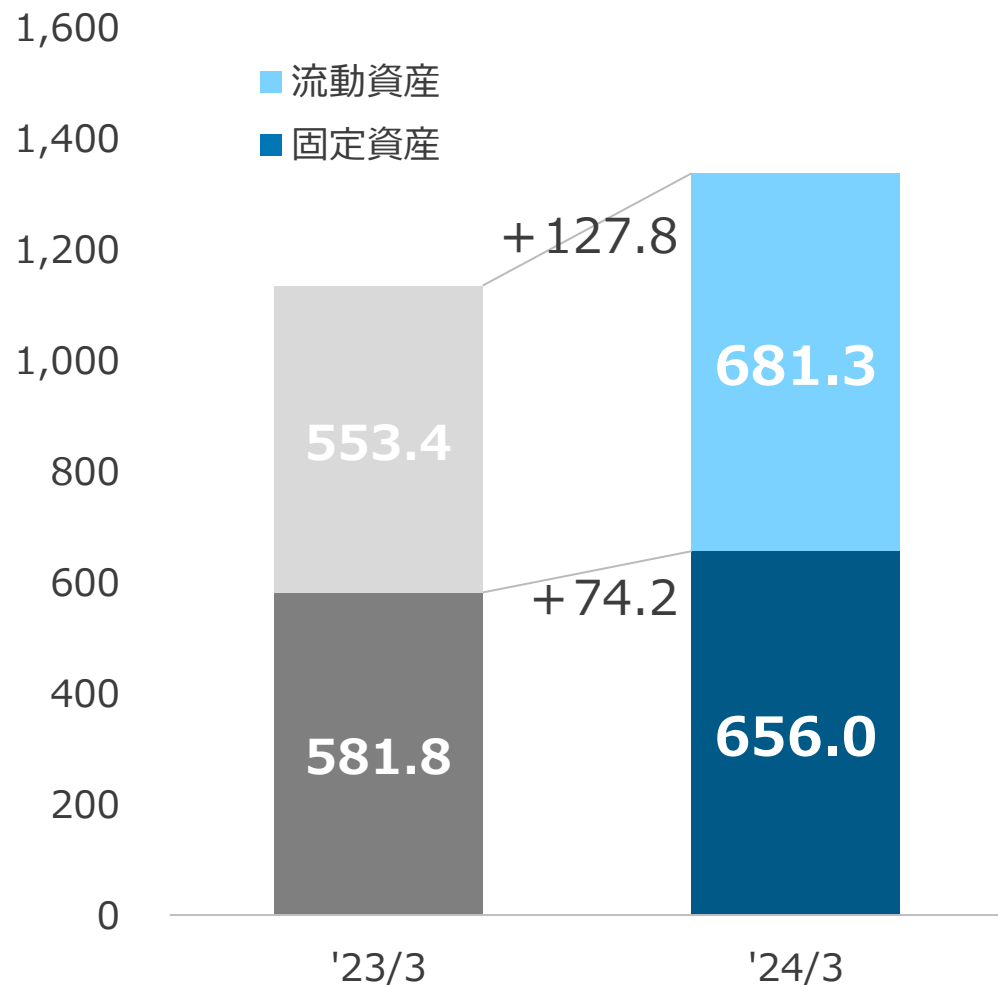


海外売上高推移



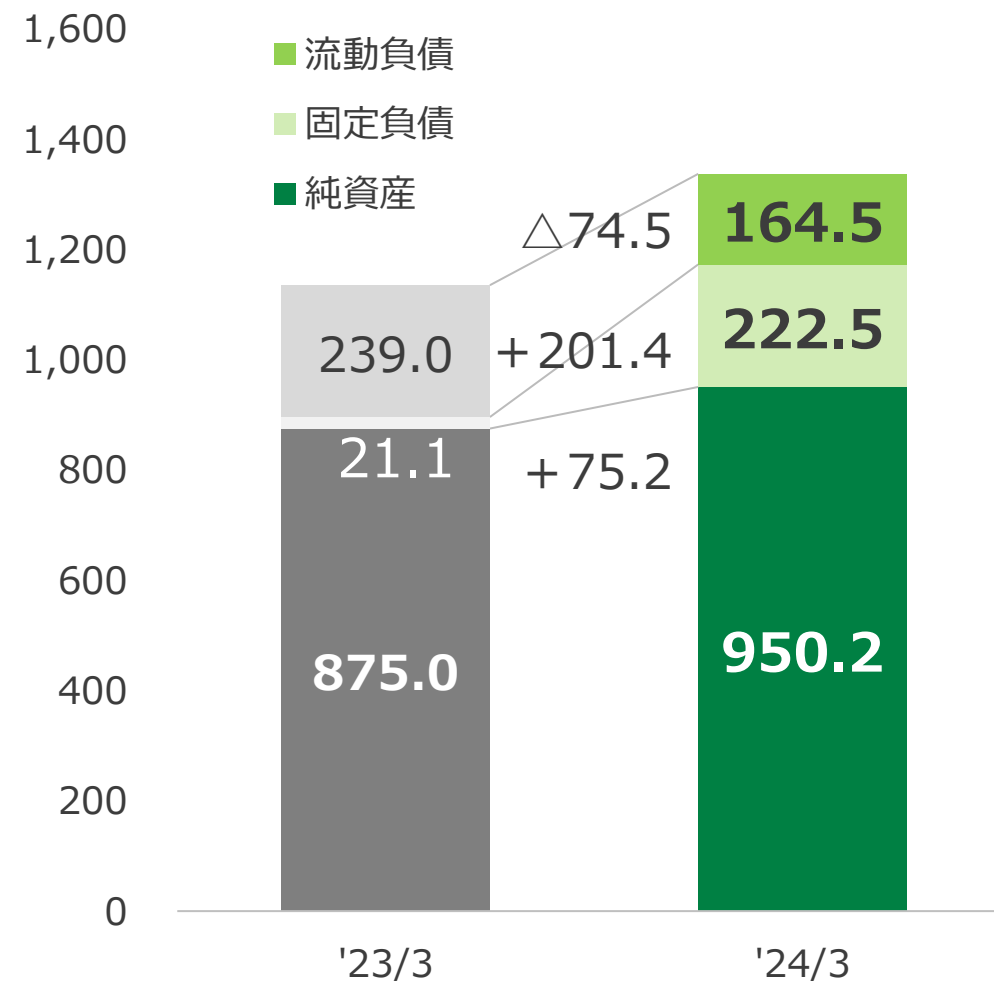
資産

(単位：億円)

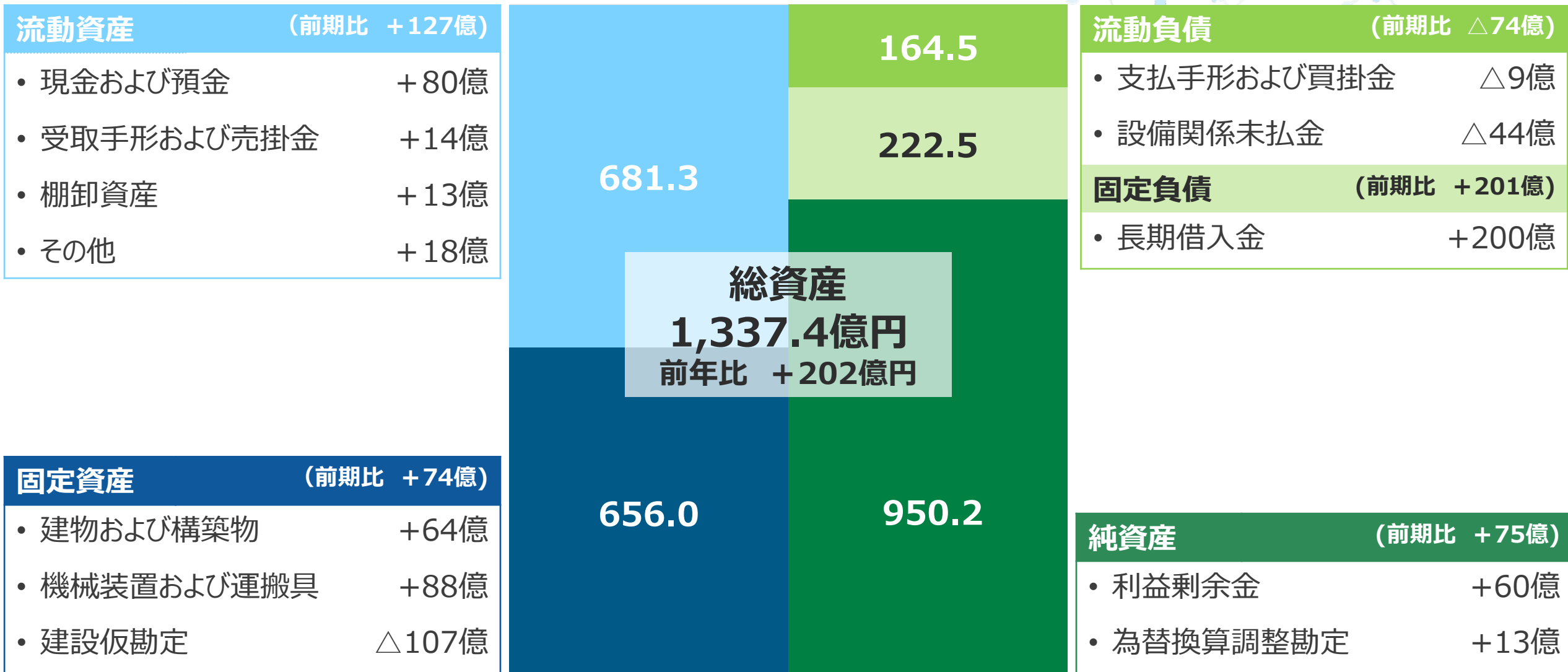


負債・純資産

(単位：億円)



連結貸借対照表



(単位：億円)

キャッシュフローの状況

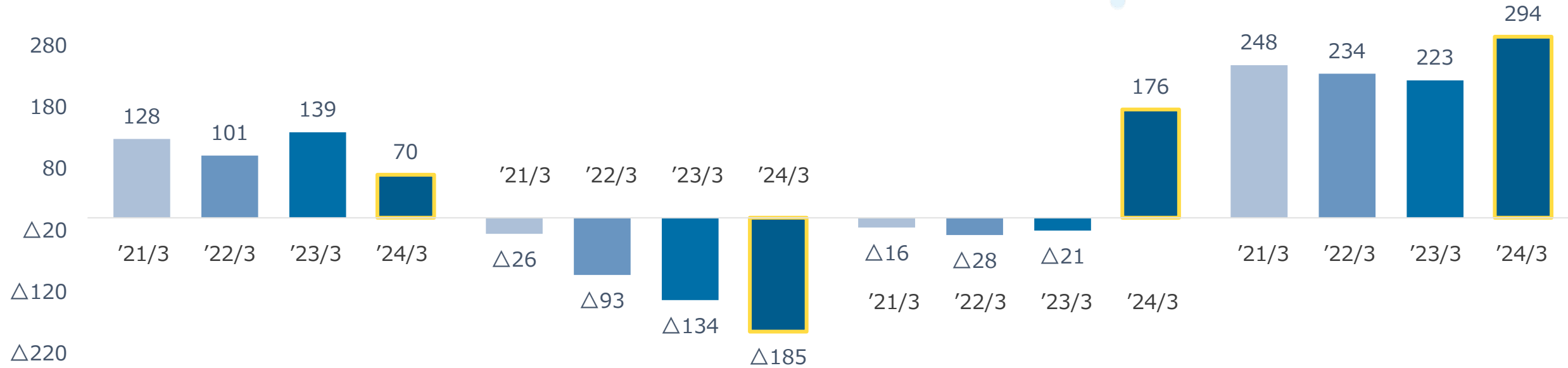


営業キャッシュフロー

投資キャッシュフロー

財務キャッシュフロー

現金及び現金同等物 期末残高



単位：億円

■ キャッシュフロー主な内訳

営業活動によるキャッシュフロー

- 税金等調整前当期純利益 + 120
- 減価償却費 + 71
- 法人税の支払 △64

投資活動によるキャッシュフロー

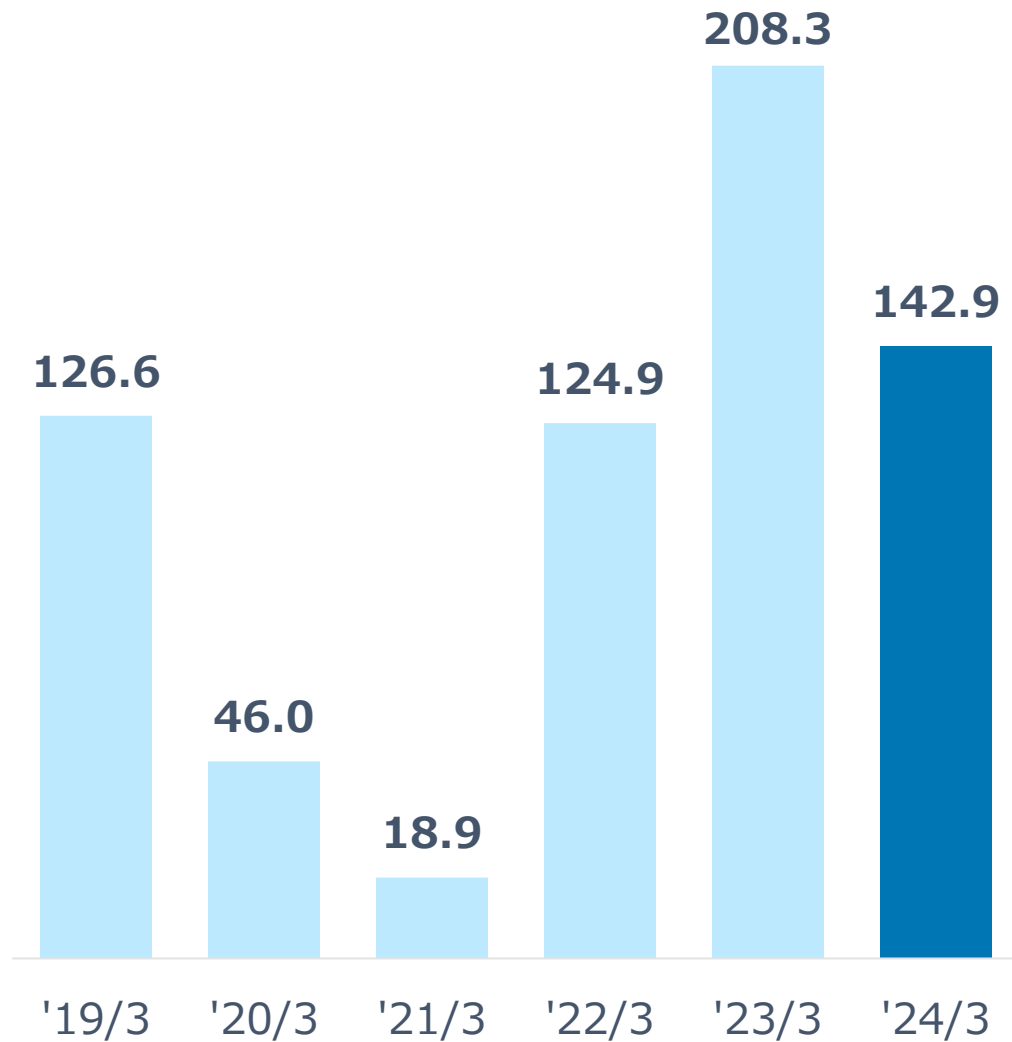
- 有形固定資産の取得 △149
- 無形固定資産の取得 △26

財務活動によるキャッシュフロー

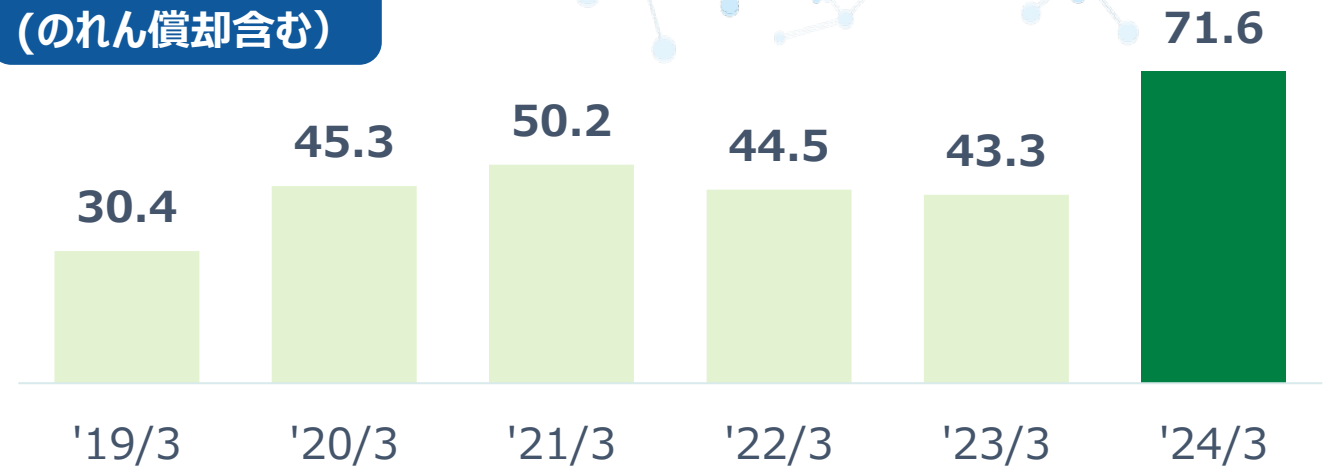
- 長期借入 + 200
- 配当金の支払 △23

設備投資額・減価償却費・研究開発費推移

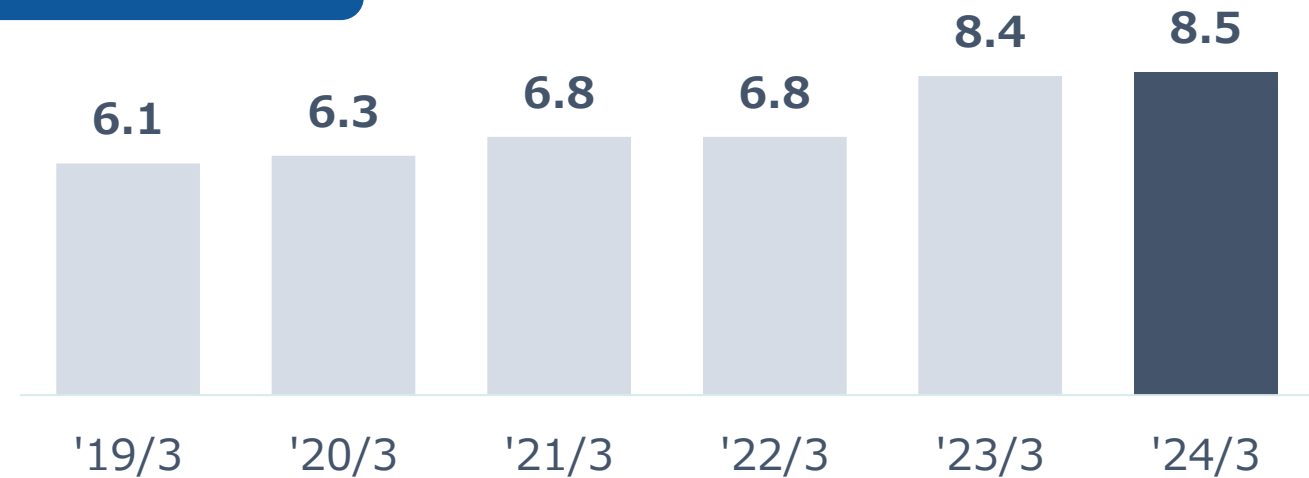
設備投資額



減価償却費 (のれん償却含む)

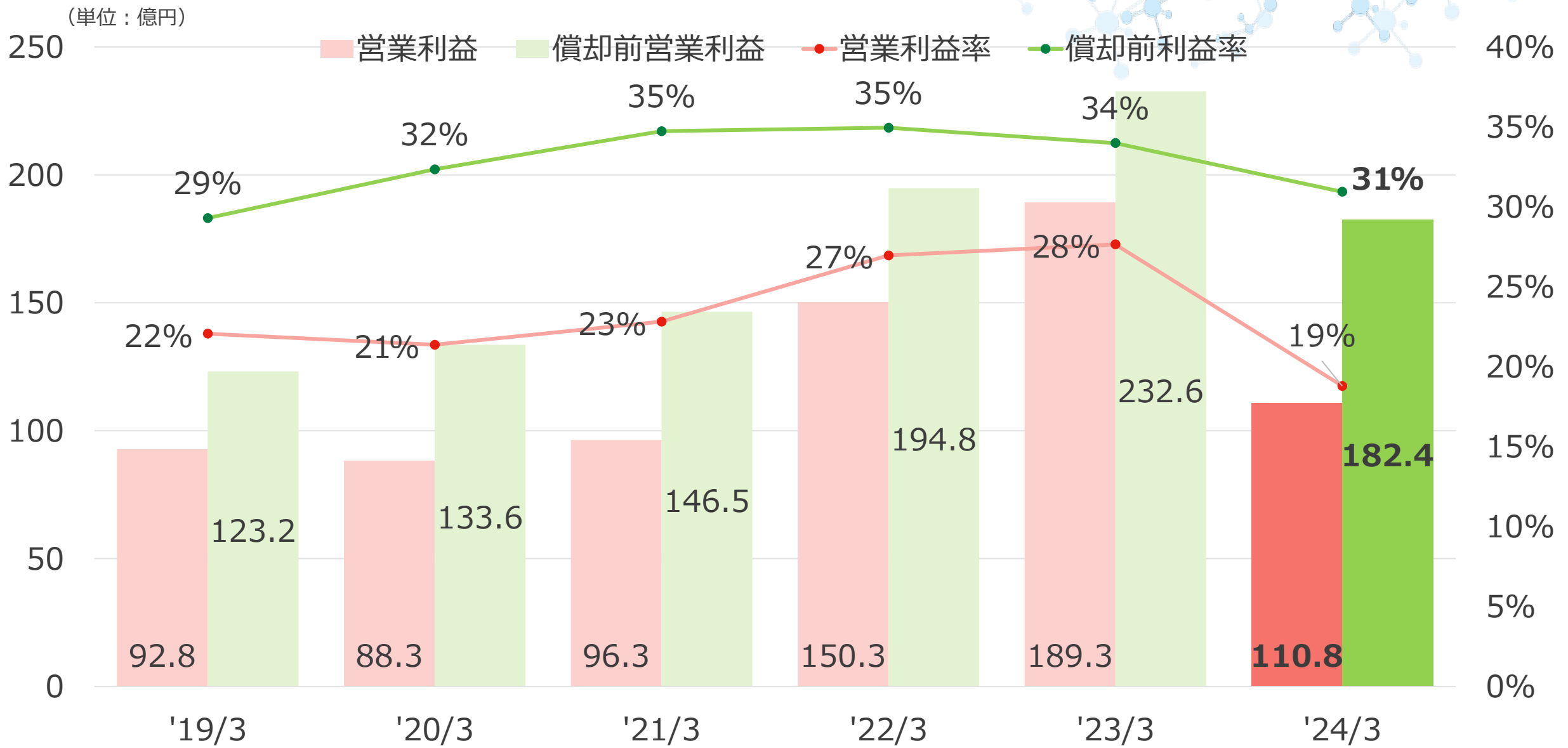


研究開発費



(単位：億円)

償却前営業利益推移



II. 事業の概況

■ ライフサイエンス事業 ■

ライフサイエンス事業



- リンゴ酸類
- クエン酸類
- グルコン酸類
- フマル酸類
- ビタミンC類
- 食品添加物製剤類
- その他果実酸類
(コハク酸類、乳酸類、酒石酸類)
- 無水マレイン酸類
- 高純度有機酸



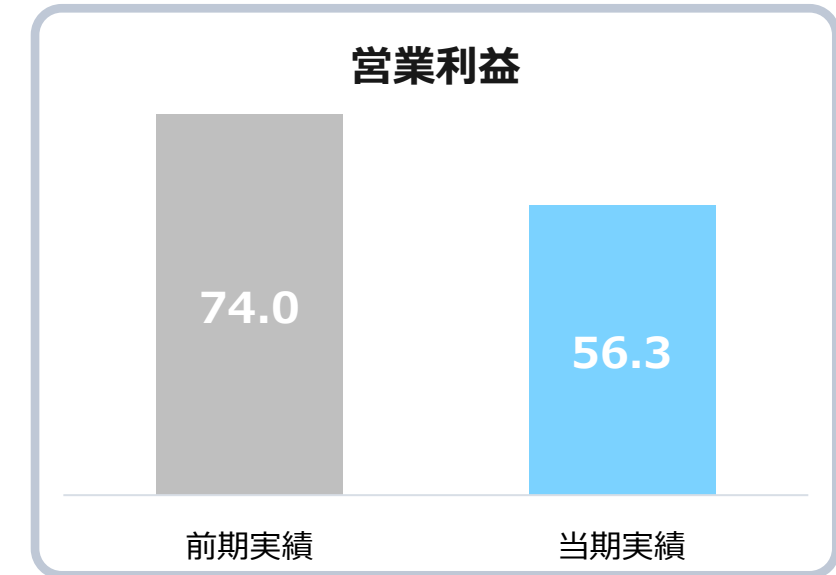
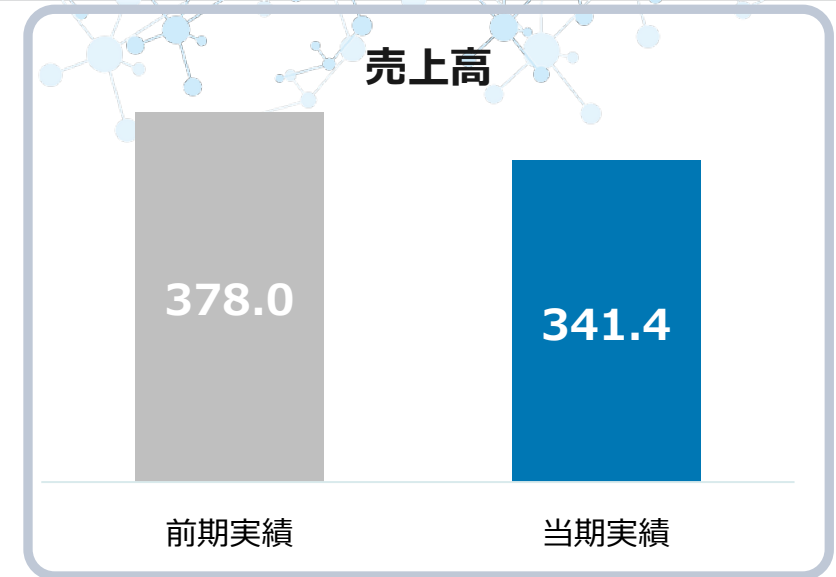
電子材料および 機能性化学品事業



- シリカ関連誘導品
 - ・ 超高純度コロイダルシリカ
 - ・ 高純度オルガノシリカゾル
 - ・ シリカナノパウダー
 - ・ アルキルシリケート
- その他機能性化学品



(単位:億円)	当期実績	前期実績	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	341.4	378.0	△36.6	△9.7% ↓
営業利益	56.3	74.0	△17.6	△23.9% ↓



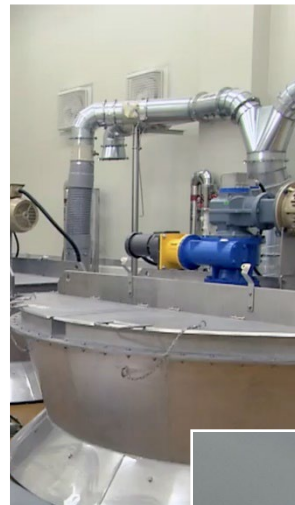
単位：億円

売上高 増減要因	
+	- 国内食品用途の需要回復 - 円安による輸出価格のアップ - 海外子会社の円換算による増加
-	- 輸出物量の減少 - 米国子会社の販売回復遅れ - 金属メッキ・洗浄剤の需要低調 - 物流混乱後の顧客在庫調整 - 市場価格の急落 - 大手顧客でのシェアダウン

営業利益 増減要因	
+	- ベンゼン連動価格製品のフォーミュラ改定 - グルコン酸類の価格改定 - ビタミンC類の販売増
-	- 果実酸類の販売数量減 - 円安による仕入れ価格高騰 - 市場の落ち着きによる競争激化(価格下げ圧力の強まり) - 稼働率の低下 - コスト(水光熱、人件費)の増加

I. 重点製品

- 1 リンゴ酸類
- 2 クエン酸類
- 3 グルコン酸類
- 4 フマル酸類・マレイン酸類・ビタミンC類



II. 次世代製品

- 1 FFAビジネス
- 2 コート果実酸・応用製剤

2023年度実績

【国内】

- 販売価格値上げの浸透
- 工業(メッキ等)用途顧客への販売減

【海外】

- 海外顧客の在庫適正化に伴う購入量減
- サプライチェーン、物流混乱の鎮静後、原材料価格の落ち着きを受け、価格調整局面
- 欧米市場での嗜好品需要の低迷



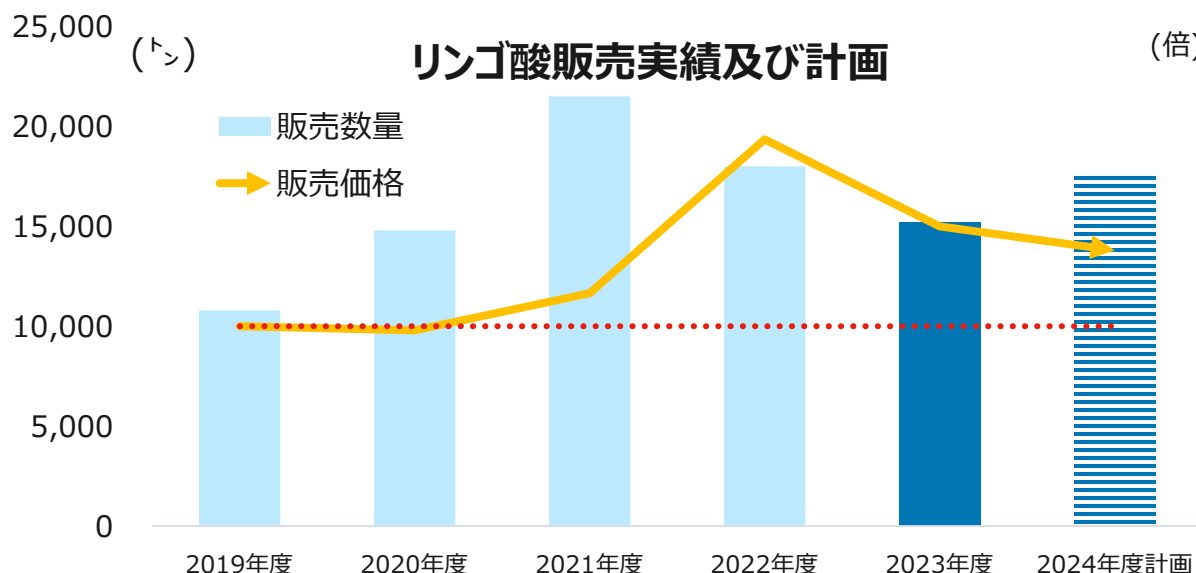
2024年度計画

【国内】

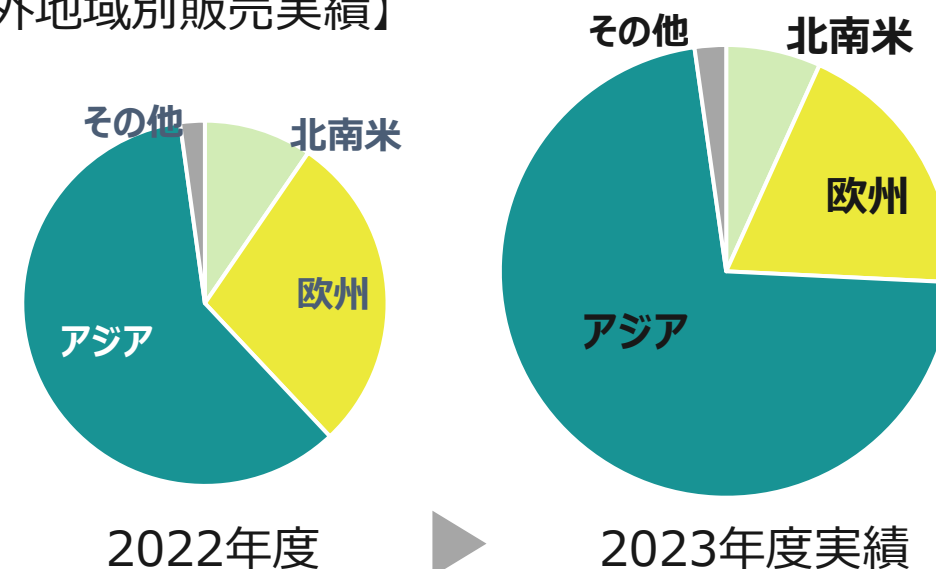
- 輸入品の動向を注視し適正価格での販売を維持
- 液体品の拡販

【海外】

- アジア市場でのシェア維持、需要回復による数量増
- 戦略的価格対応による欧米での物量奪回
- 新規販売国での販売網強化及び営業展開



【海外地域別販売実績】

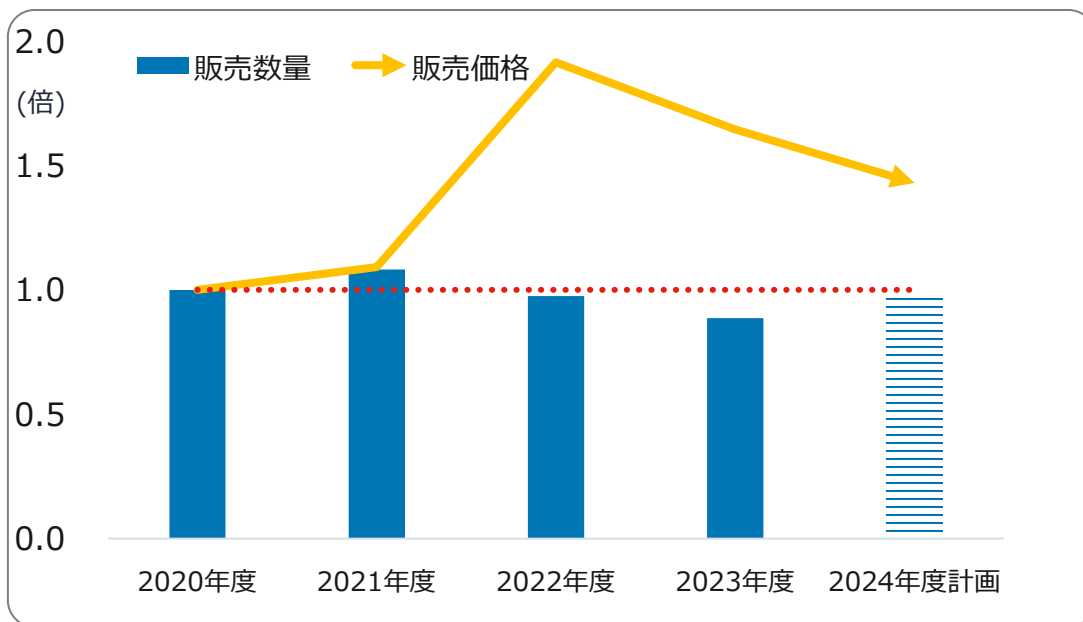


2023年度実績

- 中国クエン酸価格の暴騰暴落による市場混乱
- 価格高騰に伴う家庭用洗剤類の処方変更の影響
- 猛暑の影響で無糖系飲料にシフト
- 製菓、飲料、食品関係は前年並み
- タイメーカーとの連携開始

2024年度計画

- 市況価格の動向に迅速に対応し、シェア拡大
- 価格改定による、中堅顧客のロスト先への営業強化
- タイメーカーとの関係強化による、重点販売
- 大手飲料・大口洗剤メーカー向け数量奪還
- 超高純度クエン酸の内製化/販売開始



◆ 超高純度クエン酸（アプリシャス） ◆

内製化 : 2025年初 製造開始予定
市場参入 : 市場拡大によるBCP、2nd サプライヤーとして
ターゲット : P-CMPクリーナー原料、シリコンウェル洗浄剤
販売目標 : 早期に現販売数量の10倍
(数億円規模)
市場シェア10%以上

2023年度実績

【国内】

- 原材料価格・仕入価格上昇に伴う、価格改定実施
- ヘルシャスK（グルコン酸カリウム）の拡売
- 工事案件低調

【海外】

- PMPでの設備増強（2023年12月完成）
- 一部顧客でシェアダウン
- 4Qより北米でのシェア奪還への価格対応



2024年度計画

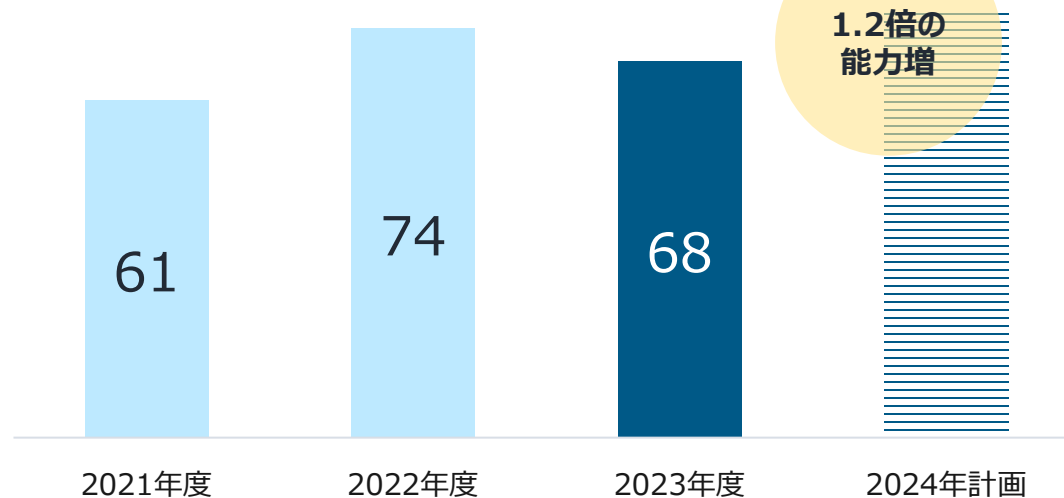
【国内】

- 工業用途でのシェア回復
- 価格スプレットの確保

【海外】

- 拡大したキャパの活用
- 柔軟な価格対応による、数量回復

PMP売上（単位：億円）



2023年度実績

【フマル酸】

- ・ 製紙、不飽和ポリエステル、塗料等が低調
- ・ 入浴剤向け販売の大幅減（5%～10%需要縮小）

【マレイン酸】

- ・ 住宅関連製品向け不飽和ポリエステル用途が低調
- ・ 他社との価格差も影響

【ビタミンC類】

- ・ ビタミンC医薬品新製品導入で使用量が大きく増加

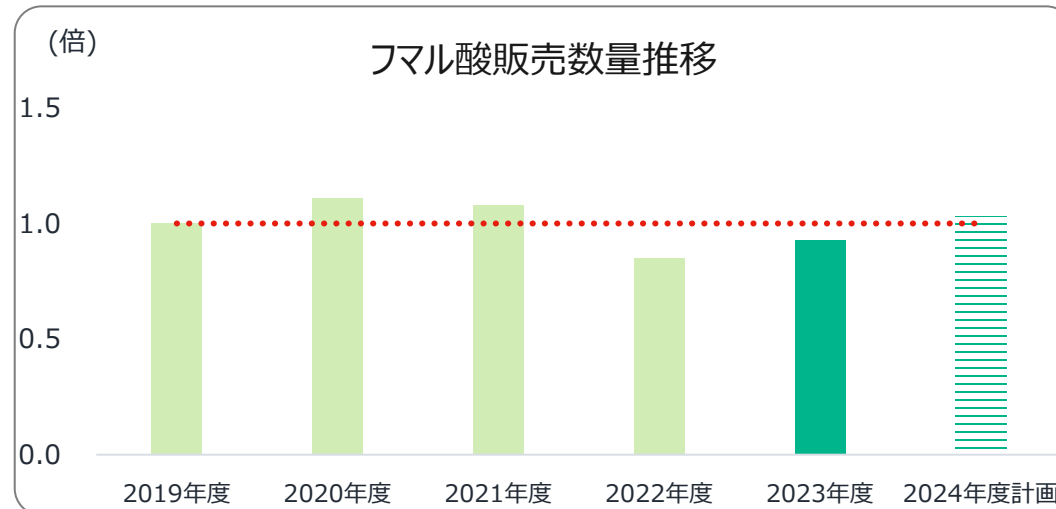
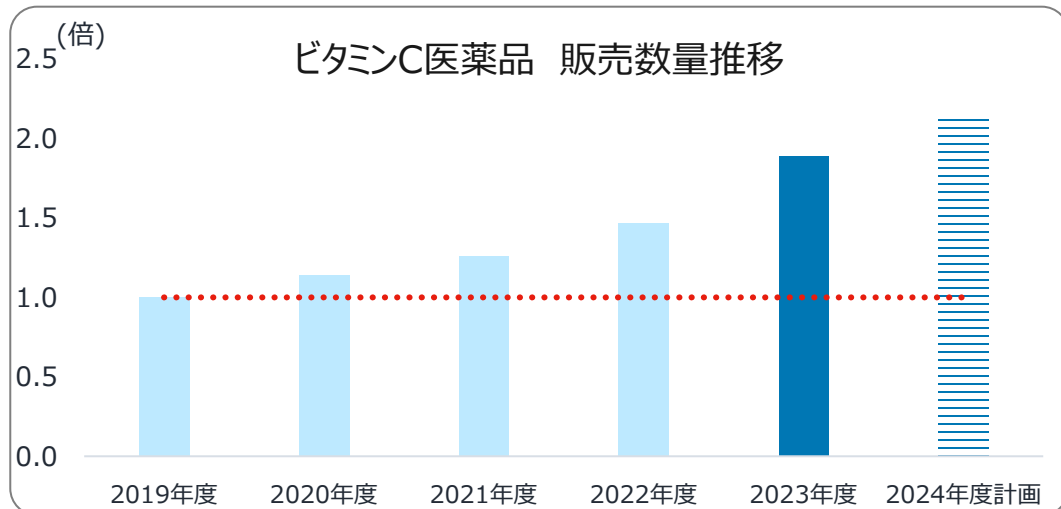
2024年度計画

【フマル酸・マレイン酸】

- ・ 大手顧客でのシェア維持
- ・ 製販バランス調整による利益最大化
- ・ 需要縮小業界（紙、塗料、住設）での大口顧客確保

【ビタミンC類】

- ・ 増産及び外注による供給体制の構築
- ・ メインユーザーへの販売増、需要取り込み
- ・ リソースを活かした一般用/医療用医薬品へ提案促進



- ◆ 新製品の販売拡大 (コート果実酸、米飯向け製剤、酸化防止製剤、褐変防止製剤)
- ◆ 比類なき新製品上市 (粉末酢酸、易溶化フマル酸、グルテンフリー食品向け製剤等)
- ◆ FFA設備のフル活用 (大阪工場)
- ◆ ストレスフリー製剤ビジネス拡大

FFAとは？

機能性果実酸(**F**unctional **F**ruits **A**cid)

食品添加物製剤

(**F**ormulation of **F**ood **A**dditives)

食品素材・食品添加物製剤

(**F**ormulation of **F**ood Materials and Food **A**dditives)

機能性食品素材・食品添加物

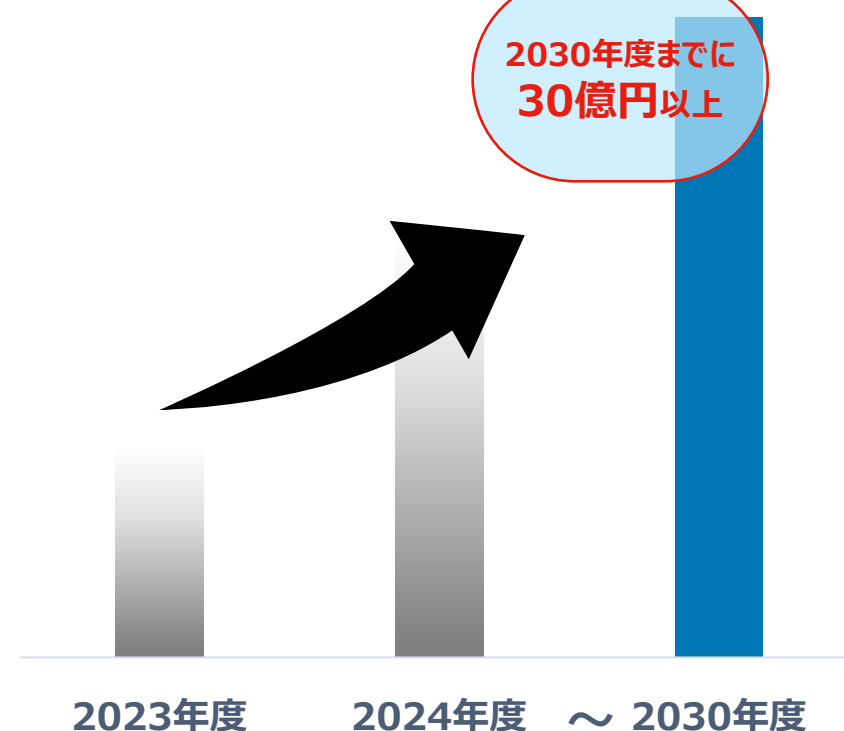
(**F**unctional **F**ood Material and Food **A**dditive)

機能性果実酸

(**F**unctional **F**ruits **A**cid)

中期販売 目標

2030年度までに
30億円以上



Ⅱ-2. コート果実酸・応用製剤

		2023年度実績	2024年度計画
日持ち 向上剤	ランチフレッシュR(S)	- 酸臭を抑制した米飯用グルコン酸製剤複数社で新規採用 - 米飯用醸造酢・無菌米飯用製剤マーケットに参入	- 大手コンビニエンスストア、外食関連、弁当関連で営業展開を拡大し新規獲得を目指す - 現製品の問題点を抽出し、改良版を検討 - 各ユーザーでの評価結果を元に問題点の抽出 - カタログやデータ類の見直し 
	ランチフレッシュCT 販売目標100ト以上	- コート果実酸を使用した新しいタイプの日持ち向上剤 - 歩留まり（ジューシーさ）と日持ちを両立 - 国内大手畜肉・水産メーカーへ重点的にワーク	
コート 果実酸	M80・M95（リンゴ酸） C80・C95（クエン酸） V80（ビタミンC） 販売目標100ト以上	- 油脂コート果実酸での新規顧客の獲得 - 製品ラインナップ拡大 - 国内菓子メーカー採用（2社） - 新製品2品にC80・M80採用、既存品C80に切替 - ベーキングパウダー向けグルコノデルタラクトン（GDL） - HF-G80を開発	- キャンディー、飴、グミ他大手菓子メーカーへ継続ワーク - 有機酸のコート技術を応用した新規獲得 - GDL膨張剤・日持ち向上剤の提案 - ハラル対応等で海外市場を開拓 - 耐熱化や水溶化の付与した新タイプ品の開発 
	キプカロンFR・T （変色防止剤） オキシナジー （VC・VE製剤）	- 本マグロ変色防止、カット野菜、フルーツで4社採用 - 特許出願中で3月製造開始 - 即席めん、乳業メーカーでを長期試験評価中 - 食品開発展2023のフォロー活動	
バイオスティミュラント ストレスフリー製剤		- 高温によるイネのダメージ低減 - 大学との共同研究開始 - トマト、ブロッコリー等 夏場の高温障害予防	- 国内イネ栽培面積は140万ha：高温障害北陸地方中心に50万haで、ストレスフリーとして100ト/yの潜在市場 - 芝・イネ以外での採用 

II. 事業の概況

■ 電子材料および機能性化学品事業 ■

ライフサイエンス事業



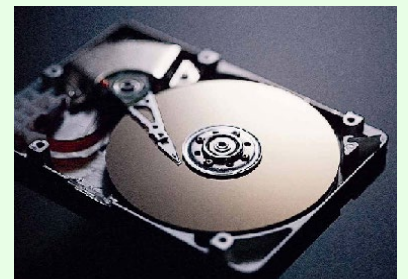
- リンゴ酸類
- クエン酸類
- グルコン酸類
- フマル酸類
- ビタミンC類
- 食品添加物製剤類
- その他果実酸類
(コハク酸類、乳酸類、酒石酸類)
- 無水マレイン酸類
- 高純度有機酸



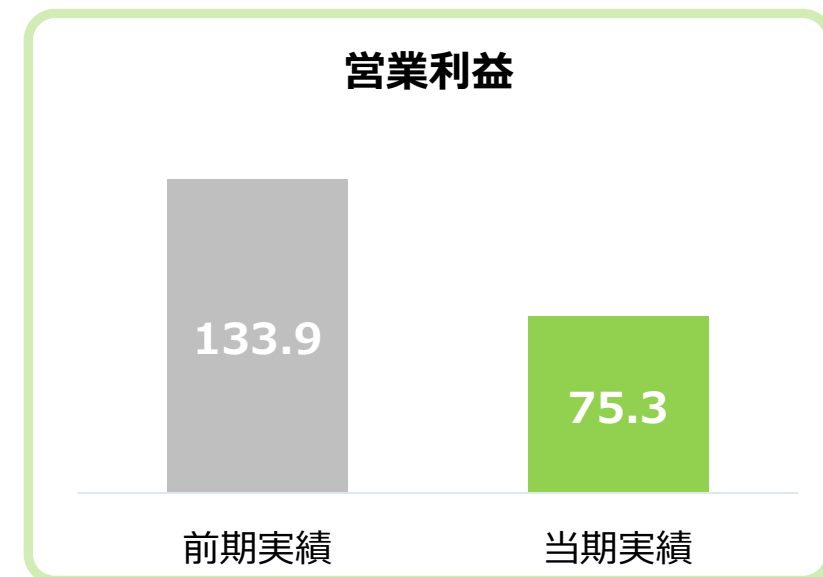
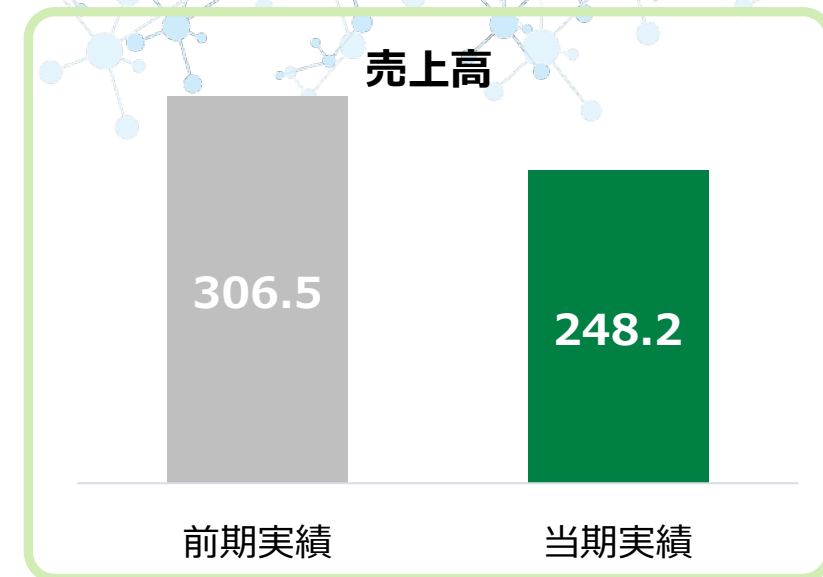
電子材料および 機能性化学品事業



- シリカ関連誘導品
 - ・ 超高純度コロイダルシリカ
 - ・ 高純度オルガノシリカゾル
 - ・ シリカナノパウダー
 - ・ アルキルシリケート
- その他機能性化学品



(単位:億円)	当期実績	前期実績	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	248.2	306.5	△58.2	△19.0% ↓
営業利益	75.3	133.9	△58.6	△43.8% ↓



単位：億円

売上高 増減要因

- +
- ・ エネルギーコスト増に伴う価格改定
- ・ 販売製品構成の変化
- ・ 円安による売上増効果

-
- ・ 半導体市況回復の遅れによる販売数量の減少
- ・ 低調なシリコンウエハ市場
- ・ 顧客の在庫調整期間の長期化

営業利益 増減要因

- +
- ・ 製造現場での生産効率化
- ・ 市場回復を見越した在庫の確保

-
- ・ 減価償却費の増加
- ・ 販売数量の減少
- ・ 在庫確保を上回る生産調整
- ・ 設備増強による人員増
- ・ エネルギー・資材コストの上昇

**I .電子材料
セグメント**
(超高純度コロイダルシリカ)

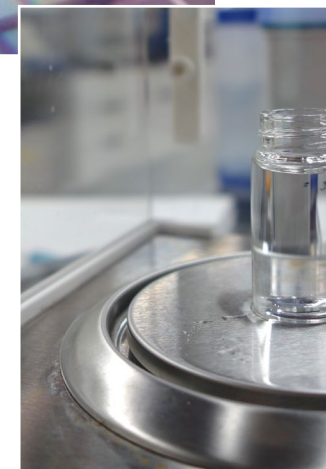
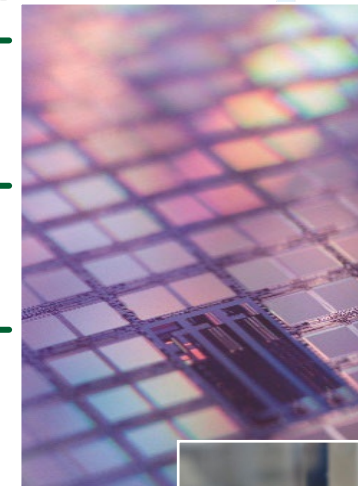
- 1 販売
- 2 生産・技術
- 3 製品開発

**II .機能材料
セグメント**

- 1 シリカ機能性材料
- 2 その他機能性材料

**III .外部環境への
対応**

- 1 購買/物流/営業
- 2 BCP
- 3 中長期的対策



2024年度の見通し

- 2024年度以降、主要半導体メーカーの設備投資完成予定
- 2022年度3Qから続く、半導体産業の調整局面から2024年度後半には回復し、対前年比プラス成長を見込む

さらなる微細化に向けて
顧客と綿密に連携

地政学的リスク

- グローバルでのサプライチェーンの見直し
- 各国の半導体自国生産に対応するためスラリーメーカーとのコミュニケーション促進

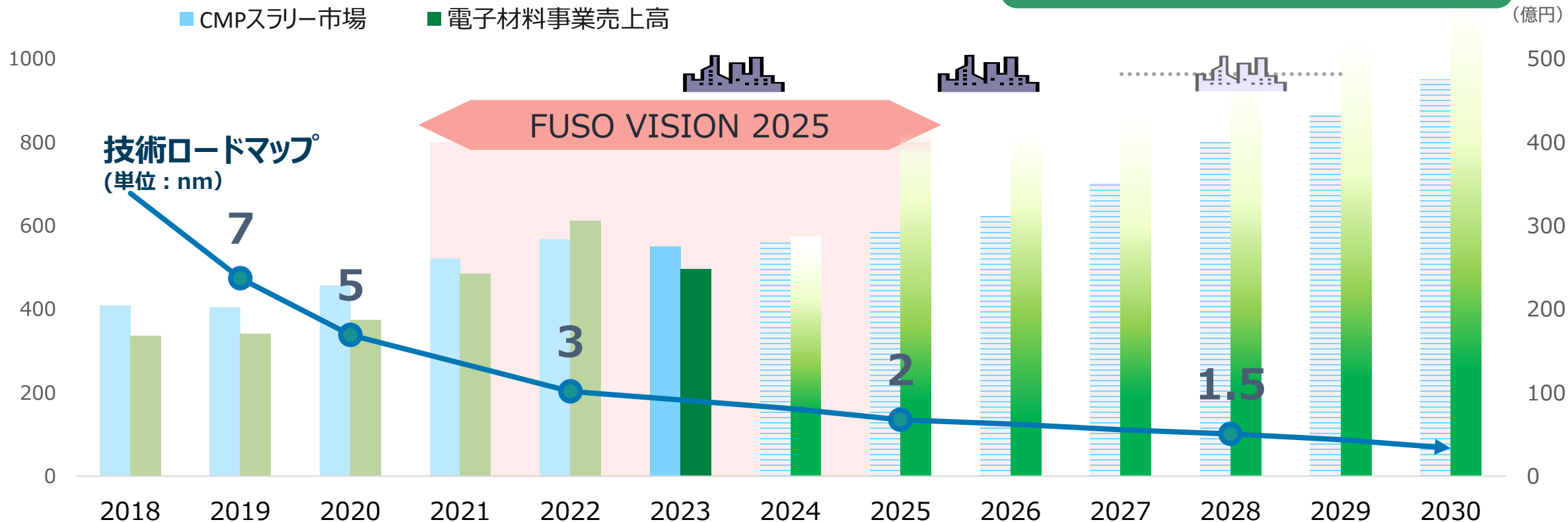
最先端半導体向け技術開発

- データ量の増加に伴う需要増
- 自動車などの半導体需要も市況調整局面後、再拡大の予想
- 最先端3nm nodeに向け安定供給
- 次世代2nm nodeは、2025年量産開発を推進

I - 1. 販売 成長を続ける半導体市場

■ CMPスラリー市場規模予測／電子材料売上目標

1200 (千トン)



※ CMPスラリー市場予測：各社の情報元に当社推定
※ 参照：技術ロードマップ（IRDSの情報）

2022～23年に調整を経て、微細化は加速し市場は2倍に

各社の積極的な設備投資を背景に、市場は継続的に拡大(2022-2030 CAGR約8%)

生産能力: 2018年以前を100とする



超高純度コロイダルシリカの安定した供給継続

増産

- ・ 鹿島事業所の安定稼働
- ・ 京都設備の確実な立上げ
- ・ 鹿島Ⅱ期工事の進捗管理

安定生産

- ・ 計画的な設備修繕の実行
- ・ 市場動向に合わせた生産計画

現況の各課題を解決し、最先端半導体に
追従出来る品質及び製造技術の向上を図る

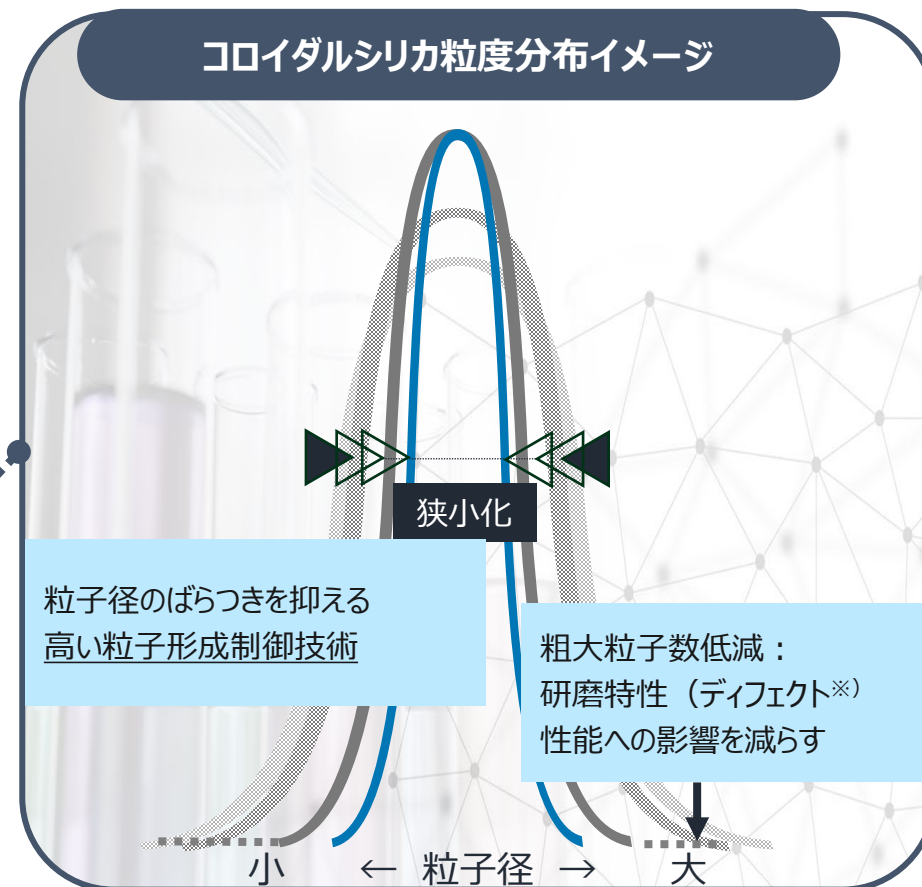
設備技術

- ・ 設備の省エネルギー化検討
- ・ 環境課題への取り組み
- ・ 製造工程の省力化/
自動化検討

品質

- ・ 粗大粒子数低減プロセスの確立
- ・ 最先端プロセスの品質要求への対応

コロイダルシリカ粒度分布イメージ



※半導体デバイスの欠陥



高濃度 コロイダルシリカ

顧客ニーズを満たす
付加価値の高い製品

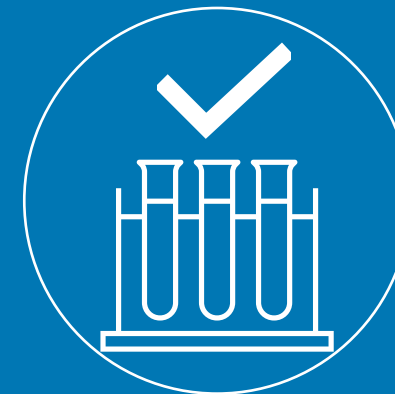
効率的な生産で
キャパシティを確保



最先端CMP向け コロイダルシリカ

シリカ表面修飾
粒度分布の狭小化

beyond 2nm世代の
技術課題の克服に向けた
顧客との綿密な連携強化



新コンセプト粒子

SiC等新材料向け砥粒

新しいビジネスの獲得に
向けてコンセプトから
製品開発のステップへ

Ⅱ．機能材料セグメント

■ シリカ機能性材料

□ トナー外添剤用途

- ・ 新規採用

□ 低誘電材用途

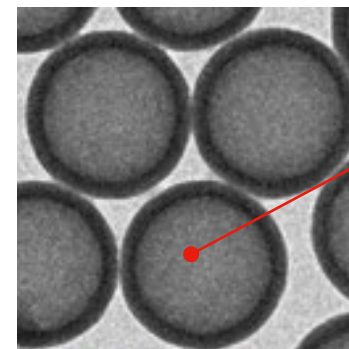
- ・ 中空シリカの量産化
- ・ フィラー用への展開

□ 新規用途

- ・ 化粧品、医療、バイオ等用途

□ 中長期的市場開拓

- ・ 多孔質シリカ・シリカナノシート・コアシェルシリカ等新技術の市場探索



サブミクロンサイズの
中央が空洞で均一
高品質な中空シリカ

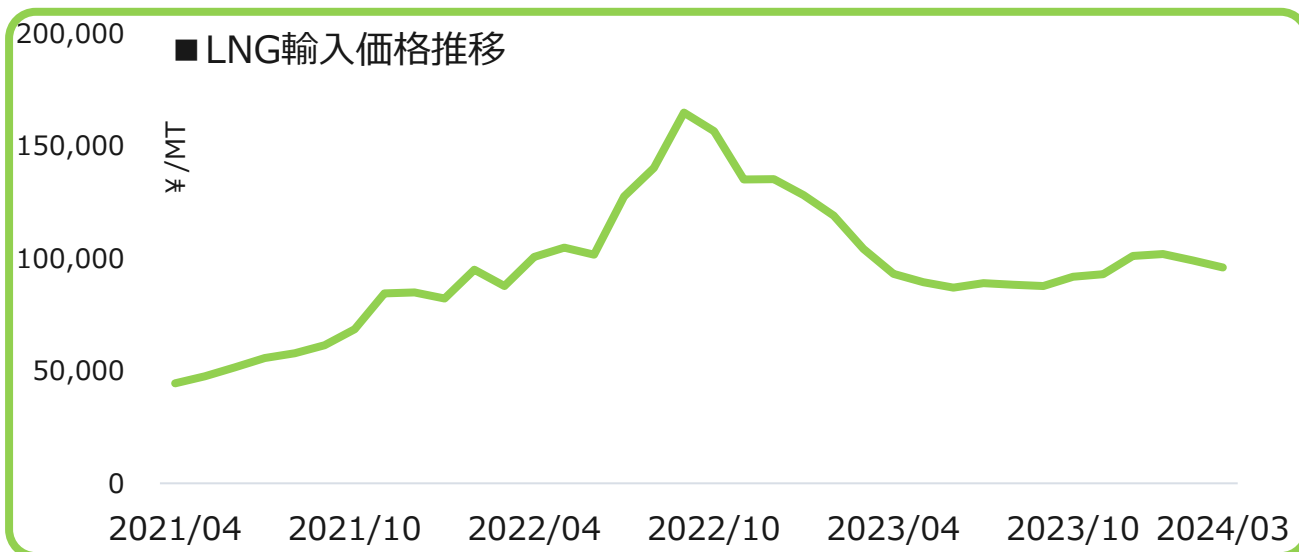
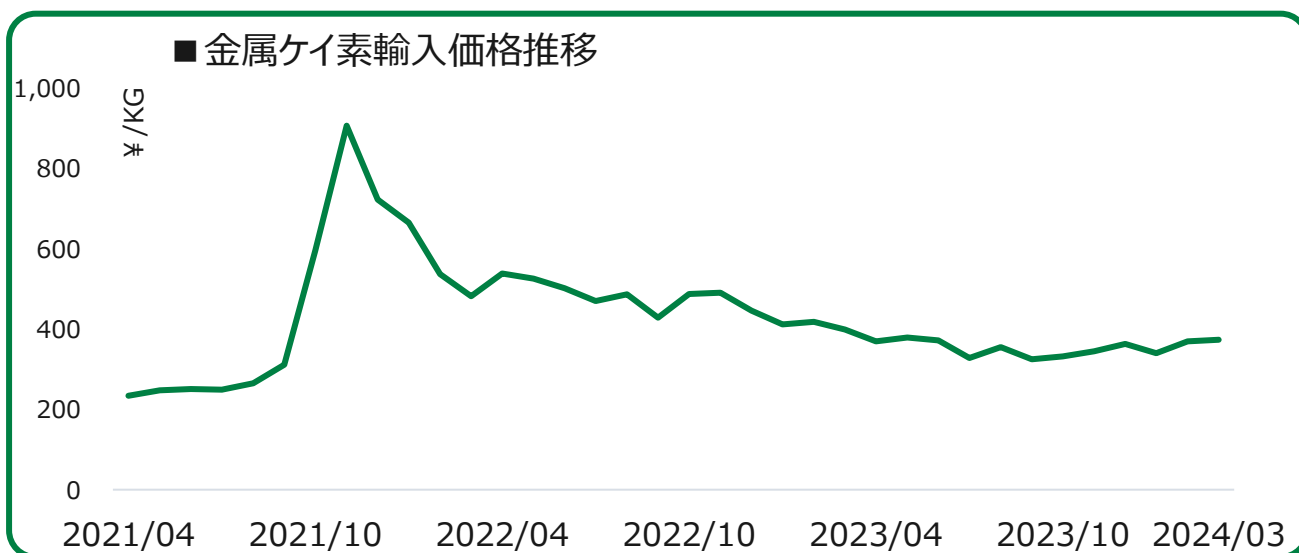


■ その他機能性材料

既存機能性化学品の供給継続

- PTBBAの国内市場は縮小、価格競争激化
- その他、設備更新をしつつ、市場及び供給維持

グラフ:「財務省貿易統計」を元に当社で作成



1

購買/物流/営業

- 生産能力増強に伴う、調達量増
- 円安の影響（原材料コストほか）
 - ・ 販売価格への転嫁
 - ・ 購入量増に伴う交渉力アップ
- コスト増への対応：効率化、販売価格への転嫁
- 購買リスクの抽出と対策、出荷拠点の拡充・整備

2

BCP

- 京都/鹿島事業所 3工場、2拠点生産体制
- 地政学的リスクの分散（原材料購入国の分散）
- (拠点間)BCPプラン策定、更新

3

中長期的対策

- 2030年を見据えた中長期設備計画の精査
- 中国市場向けコロイダルシリカの展開
 - ・ 現地CMPスラリーメーカーから優良顧客の創出
 - ・ 国内品質保証システムを移管
- SDGsを企図した商品開発を実施
 - ・ 高濃度/高研磨レートゾル
- 新規開発品の早期投入

III. 2025年3月期 業績予想

2024年3月期 実績

- 年間為替レート：144円
 - ベンゼン価格年間平均 \$ 939/t^(※)
 - 水光熱費の高騰
 - 半導体市況の調整局面
- (※)ENEOS ACP価格参照

- 減収減益
- 価格改定の実施
- 生産能力の増強
- 業績回復に向け足場づくり



2025年3月期 前提

- 年間為替レート：145円
- ベンゼン価格：前年より1割程度アップ
- 製造コストの上昇
- 半導体市場の緩やかな回復

- 海外市場での販売の巻き返し
- 海外子会社での販売強化
- コスト上昇に見合った価格転嫁

2025年3月期 業績予想

売上高

前年
実績

589億円



+10.2%

650億円

営業利益

前年
実績

110億円



+0.6%

111億円

当期純利益

前年
実績

83億円



△11.3%

74億円

償却前営業利益

前年
実績

182億円



+6.9%

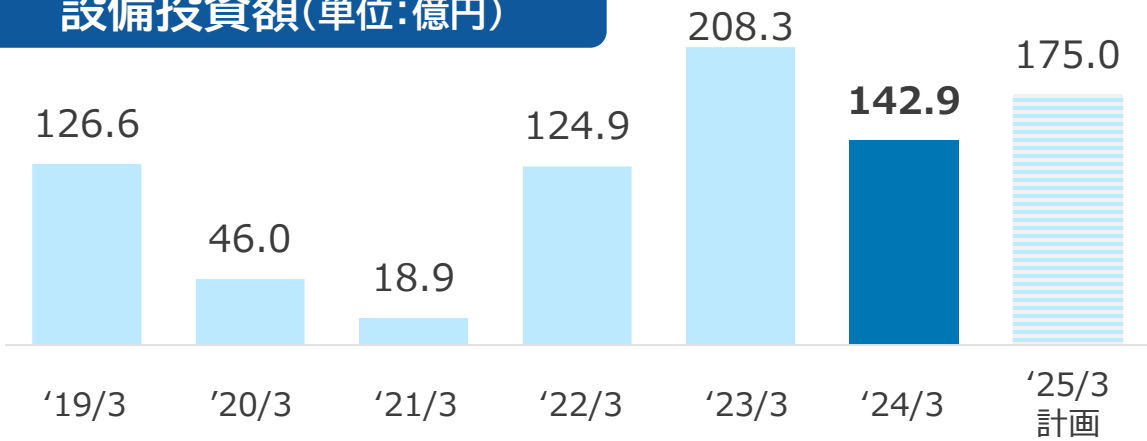
195億円

(単位：億円)	上期計画			通期業績予想		
	2025年3月期 上期	前年対比	2024年3月期 上期	2025年3月期	前年対比	2024年3月期
売上高	316.0	16.5% 	271.3	650.0	10.2% 	589.7
■ ライフサイエンス事業	183.0	7.8% 	169.7	363.0	6.3% 	341.4
■ 電子材料および 機能性化学品事業	133.0	30.9% 	101.5	287.0	15.6% 	248.2
営業利益	50.5	△9.5% 	55.8	111.5	0.6% 	110.8
■ ライフサイエンス事業	25.0	△23.7% 	32.7	53.5	△5.1% 	56.3
■ 電子材料および 機能性化学品事業	36.0	8.1% 	33.3	79.0	4.9% 	75.3
(調整額)	△10.5		△10.2	△21.0		△20.8
経常利益	51.0	△18.3% 	62.4	112.5	△5.3% 	118.8
当期純利益	34.5	△19.5% 	42.8	74.0	△11.3% 	83.4
償却前営業利益	87.5	4.6% 	83.6	195.0	6.9% 	182.4
1株当たり 当期純利益	97.8円	△19.5% 	121.6円	209.9円	△11.3% 	236.7円

- 2024年3月期～大幅増
 - ライフサイエンス事業： コート果実酸設備、工場再編
 - 電子材料事業： 2023年8月より鹿島事業所I期工事の償却開始

- 2025年3月期～増加見込
 - ライフサイエンス事業： 鹿島事業所事務所棟
 - 電子材料事業： 鹿島事業所事務所棟
京都事業所で新設備稼動
(定率償却開始予定)

設備投資額(単位:億円)

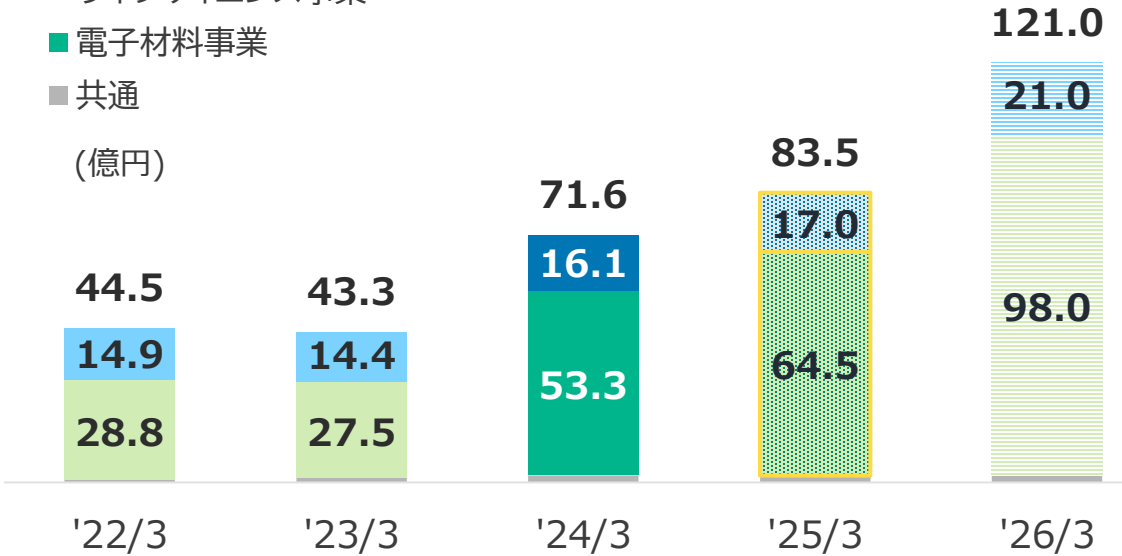


セグメント別償却費

	'22/3 実績	'23/3 実績	'24/3 実績	'25/3 計画	'26/3 概算見込
(単位:億円)					
ライフサイエンス事業	14.9	14.4	16.1	17.0	21.0
電子材料事業	28.8	27.5	53.3	64.5	98.0
共通	0.7	1.4	2.0	2.0	2.0
合計	44.5	43.3	71.6	83.5	121.0

- ライフサイエンス事業
- 電子材料事業
- 共通

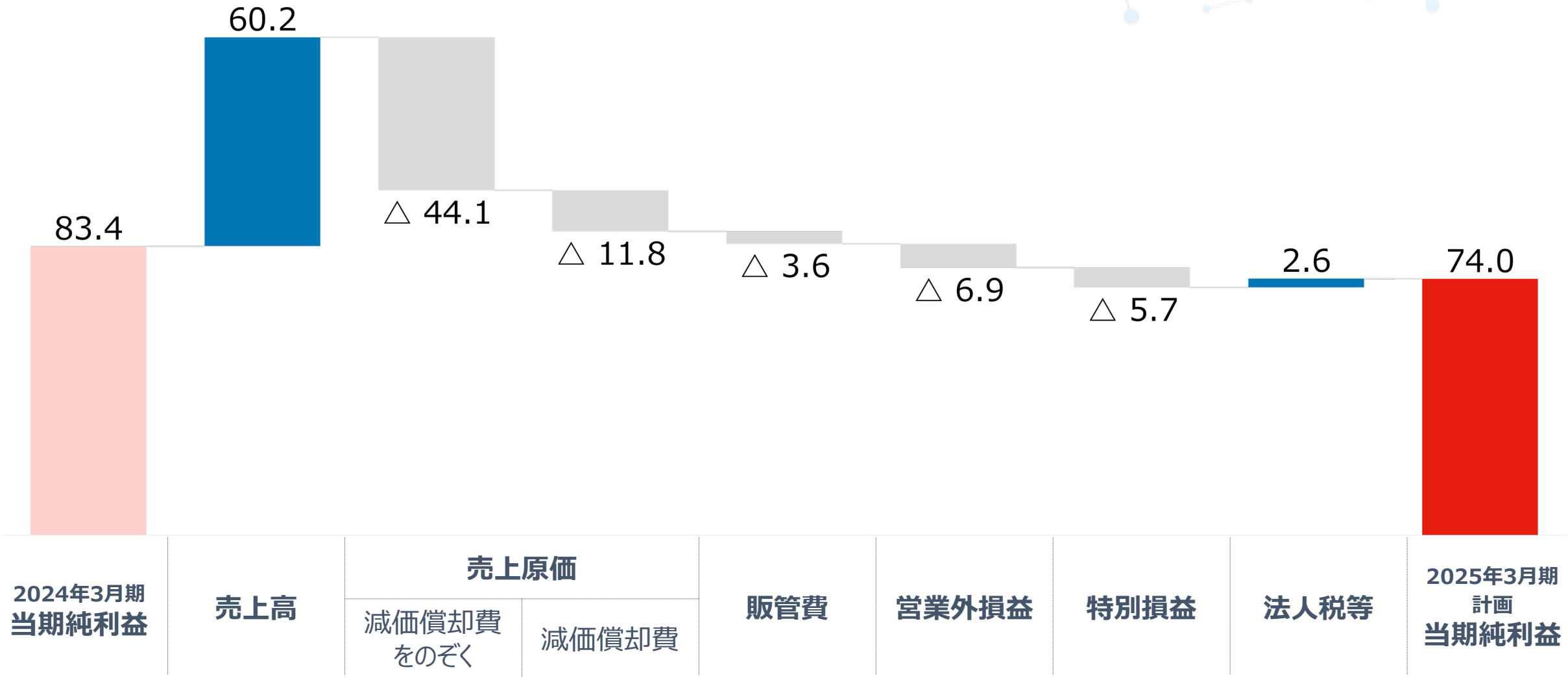
(億円)



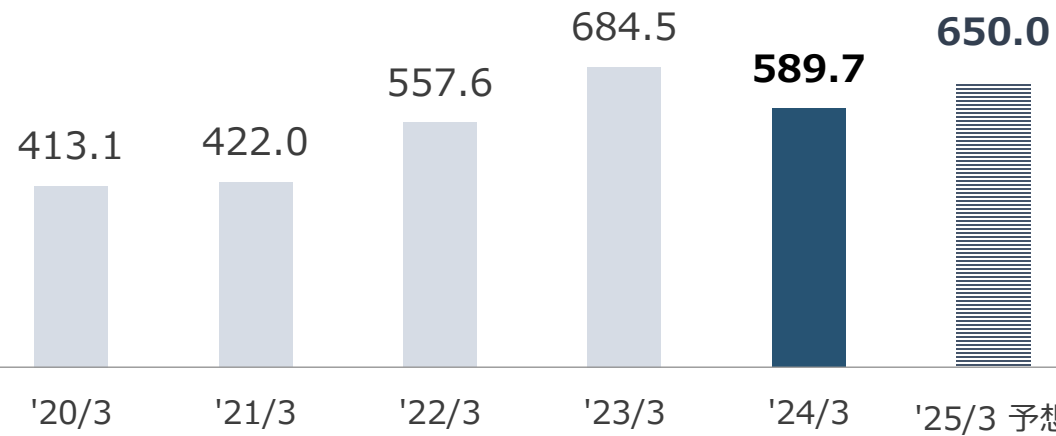
2025年3月期計画 当期純利益増減要因



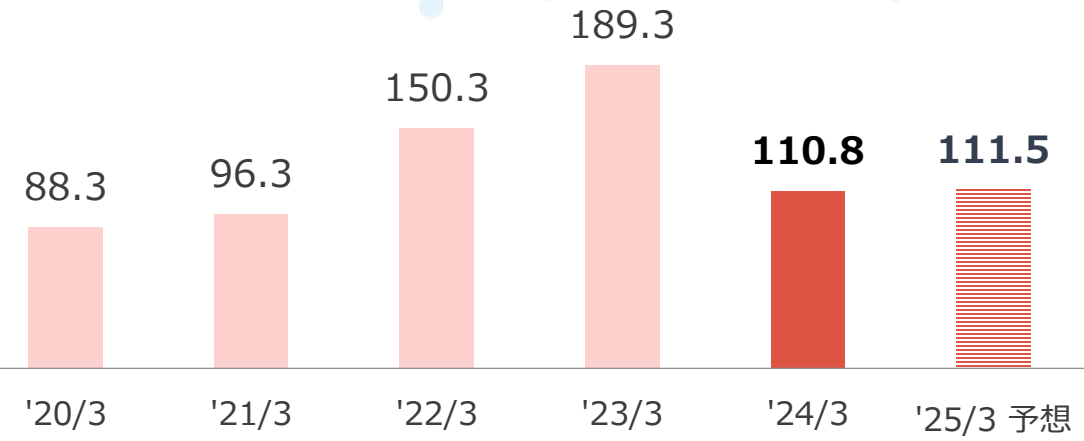
(単位：億円)



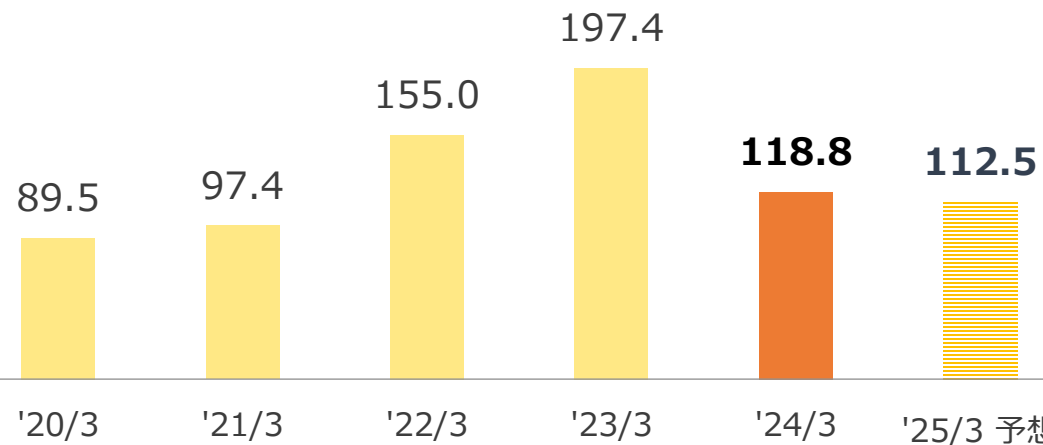
売上高



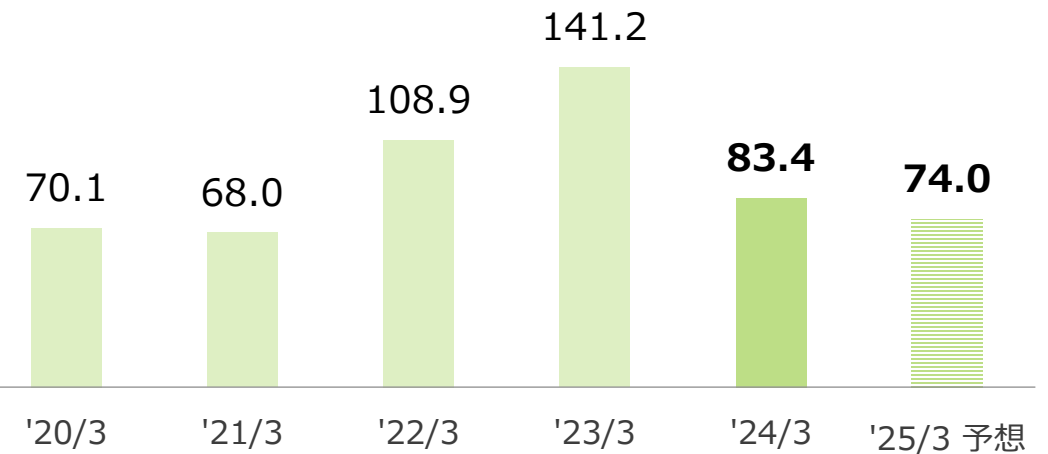
営業利益



経常利益



当期純利益



単位：億円

経営方針

社会課題の解決に貢献するFUSOであるために

01. 既存事業における拡大する**需要の取り込み、着実な対応**
02. **新規事業・分野**への投資・挑戦
03. 持続的成長を支える**経営基盤の強化**(SDGsの取り組み)

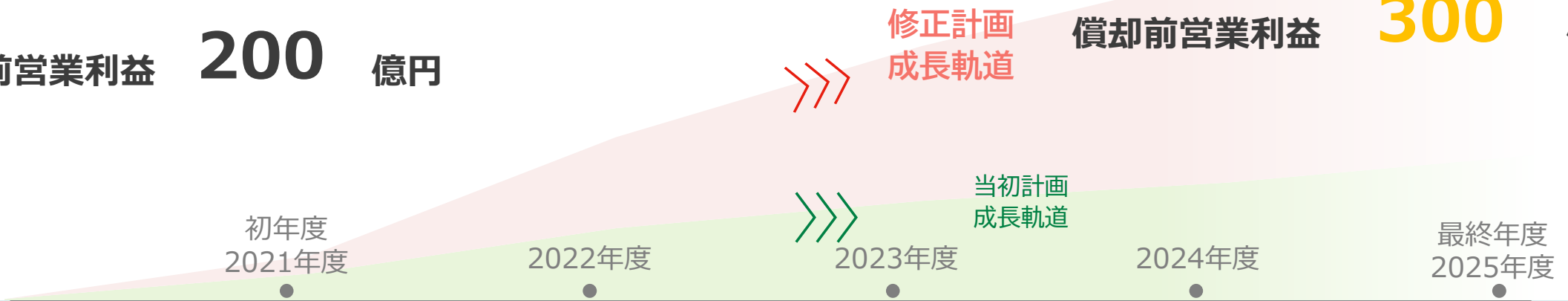
経営目標 2021年5月時点

売上高	580	億円
営業利益	140	億円
償却前営業利益	200	億円

業績の進捗状況を踏まえ、
新たに中期経営目標を設定

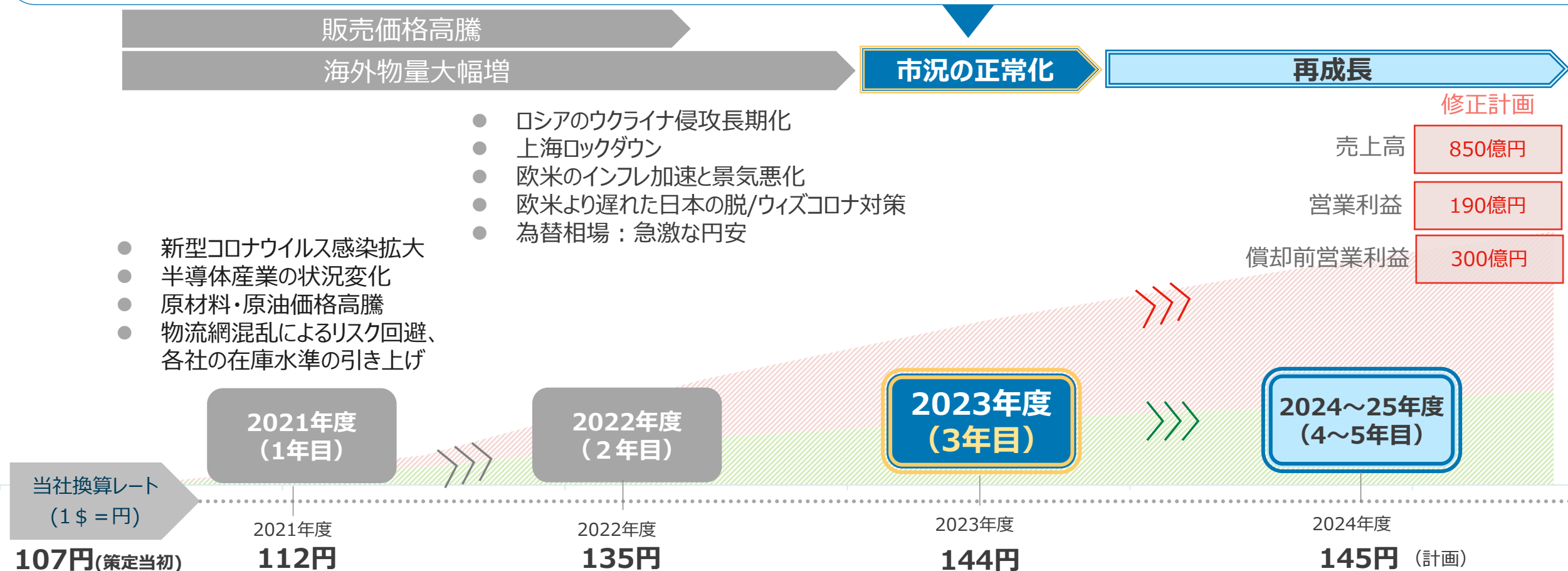
経営目標 2023年5月修正

売上高	850	億円
営業利益	190	億円
償却前営業利益	300	億円



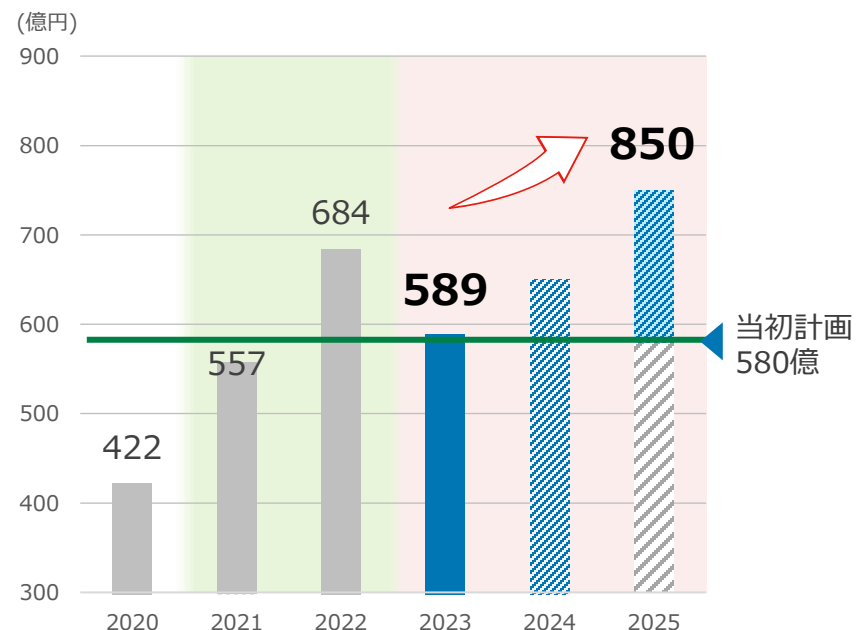
2021年度～2025年度 計画3年目の進捗

2021年～2022年度の両事業部門における業績の急拡大を受け、2023年5月に最終年度の目標数値を上方修正。
その後、電子材料事業においては半導体市況の停滞及び回復の遅れの影響、
ライフサイエンス事業においては短期間での海外物量拡大の反動の影響があり、両事業部門で足踏み状態が続く。
2024年度以降、市況の回復に伴い巻き返しを図り、2023年5月に新しく設定した経営目標数値の達成に向け取り組みを進める。

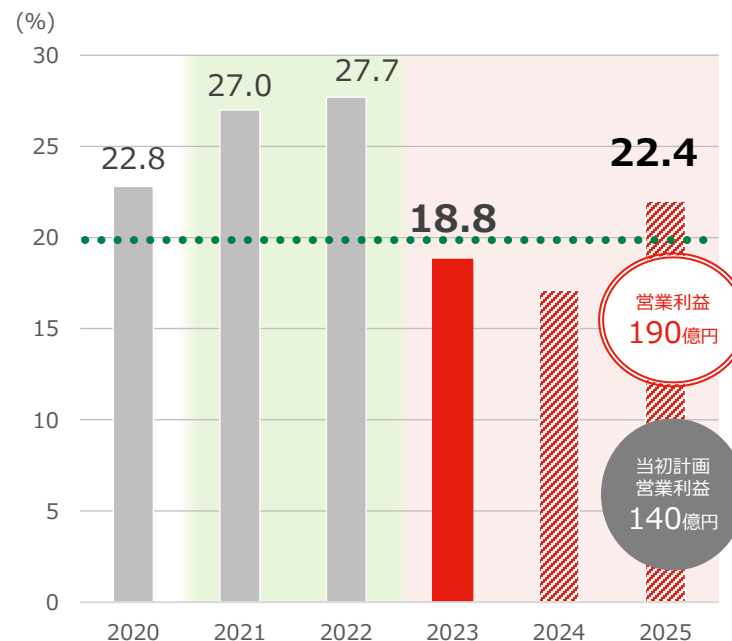


2021年度～2025年度 当初計画比

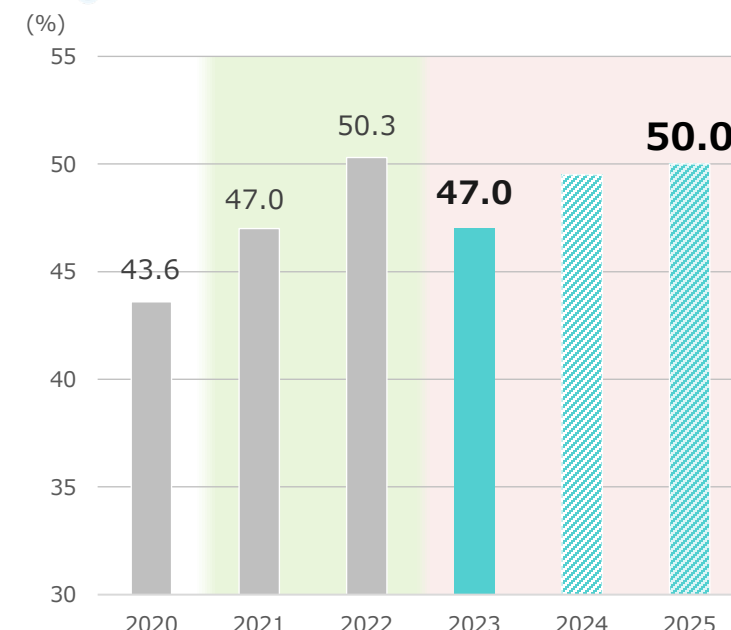
売上高



営業利益率



海外売上高比率



2021年度～2025年度 中期計画（当初）

進捗

2023年度 実績

- 売上高 3割アップ°を目指します。
- 営業利益率 20%以上を確保します。
- 海外売上高比率 50%を目指します。

- 売上高 : 4割アップ°
- 営業利益率 : 18%
- 海外売上高比率 : 47%

生産本部

「生産本部」の設置（2024年4月1日付）

■「ライフ生産本部」と「電材生産本部」の事業部からの分離・統合

鹿島事業所に「ライフサイエンス」と「電子材料」両事業部の生産拠点の設置されたことを受け、指揮命令系統を一本化。

「安全管理」「環境対策」「生産技術」「生産効率」の更なる強化・向上

■両事業部「分析課」の分離・管轄変更

生産工程における分析業務を主とする「分析課」を両事業部から分離し「生産本部」で管轄

大阪生産部

リンゴ酸・コート果実酸等

京都生産部

世界最大のコロイダルシリカ専用生産拠点、能力アップ

鹿島生産部

設備最適化、新製品設備の検討、シリカ製造設備、一大生産拠点へ

生産技術部

安全環境統括部

京都事業所:追加設備
(9月完工予定)



超高純度コロイダルシリカ



リンゴ酸等



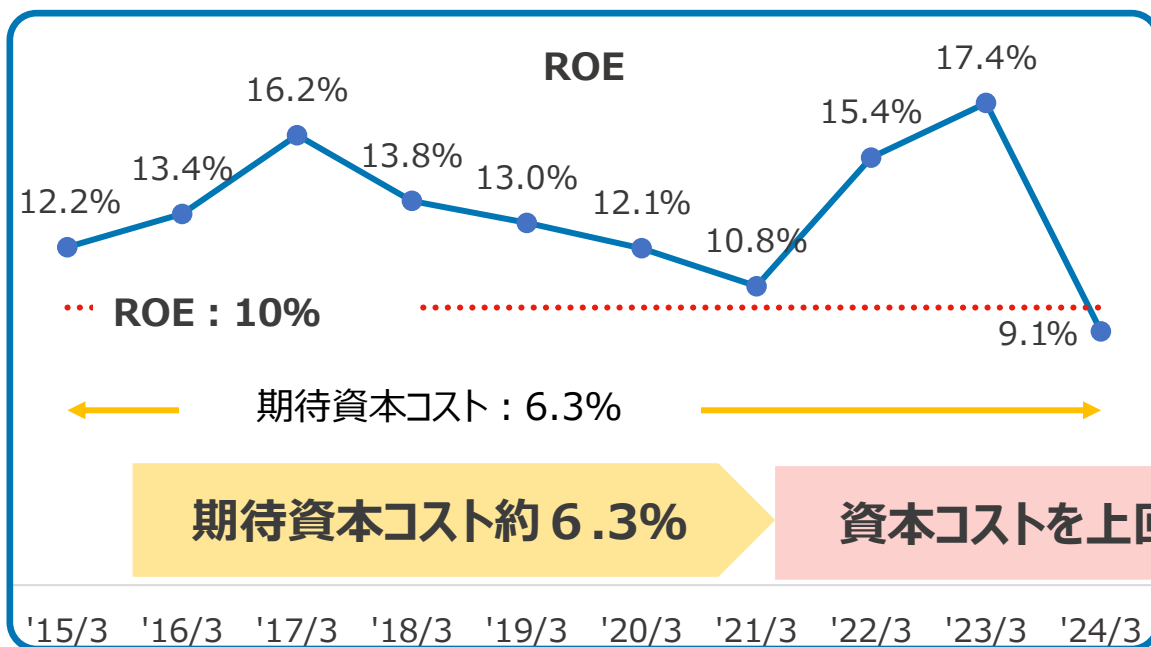
鹿島事業所: 新事務棟（6月竣工予定）

市場分析と今後の取り組み方針

- 当社資本コスト : 6.3%と試算
- 付加価値創出 : 資本コストを上回るROE10%の維持

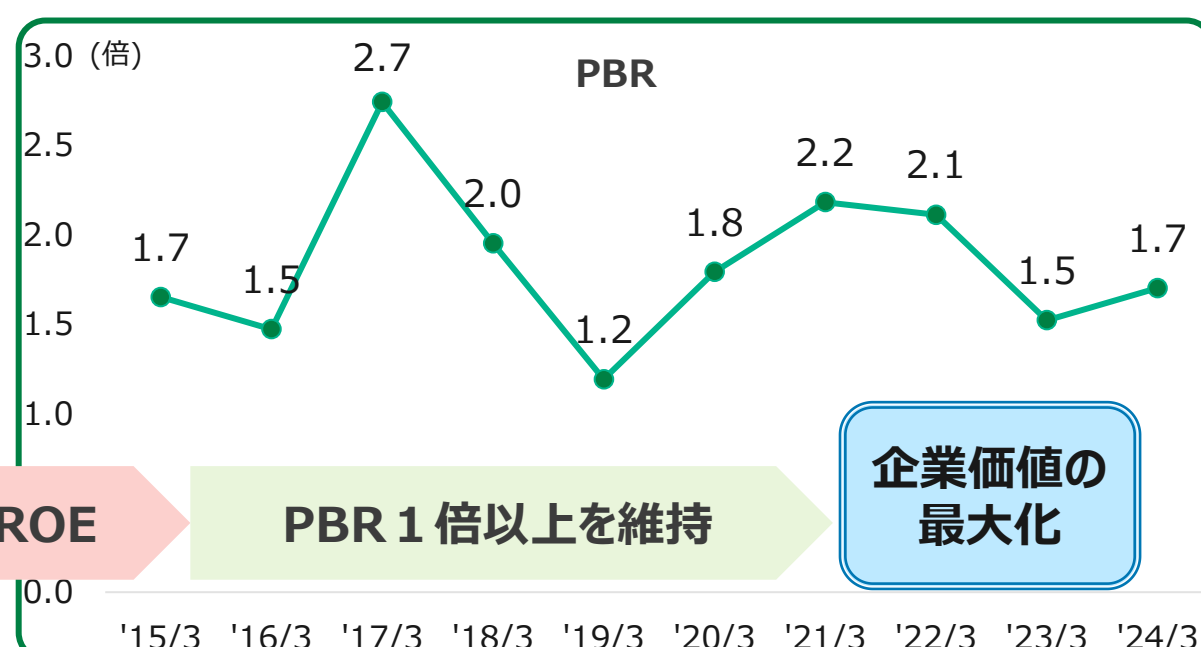
ROE

- 2021年度、2022年度と2期連続で15%を上回るとともに過去最高益を更新
- 2023年度は、電子材料事業における先行投資に伴う償却費負担が大きく、10%を下回る



PBR

- 2015年頃まで1倍を下回る
- 東証1部（現プライム市場）上場以降上昇基調
- 2024年3月期には1.7倍まで上昇



1

収益性の向上 ROE・ROIC10%以上

- 半導体市場の回復局面の需要増に応えられる供給体制
- 償却前営業利益の最大化
- 海外での販売機会の獲得に注力

2

市場への的確な情報提供によるβ値の低減

- 財務・非財務ともに市場が必要とする情報開示
- 投資家との対話の充実

3

持続的な成長に向けた投資機会の見極めと 資本コストを意識した資金調達の実施

- 当社製品への需要を見極め、適切なタイミングで必要な投資判断を実施
- M&Aにより他社リソースの取り込みの機会を追求
- 資本コストを意識した資金調達方法を検討し、実行

「JPX日経インデックス400」 構成銘柄選定

2023年度の構成銘柄
2023年8月



寄付・支援

- 令和6年能登半島地震に伴う支援
2024年1月
- 福知山市ふるさと納税贈呈
2024年4月



FUSOフェスタ開催

従業員とその家族約300名が参加
2023年12月
京都事業所にて4年ぶりの開催



サステナビリティ報告書

内容更新と英文も公開
2023年10月



働きやすい快適な環境

大阪本社移転
2023年9月

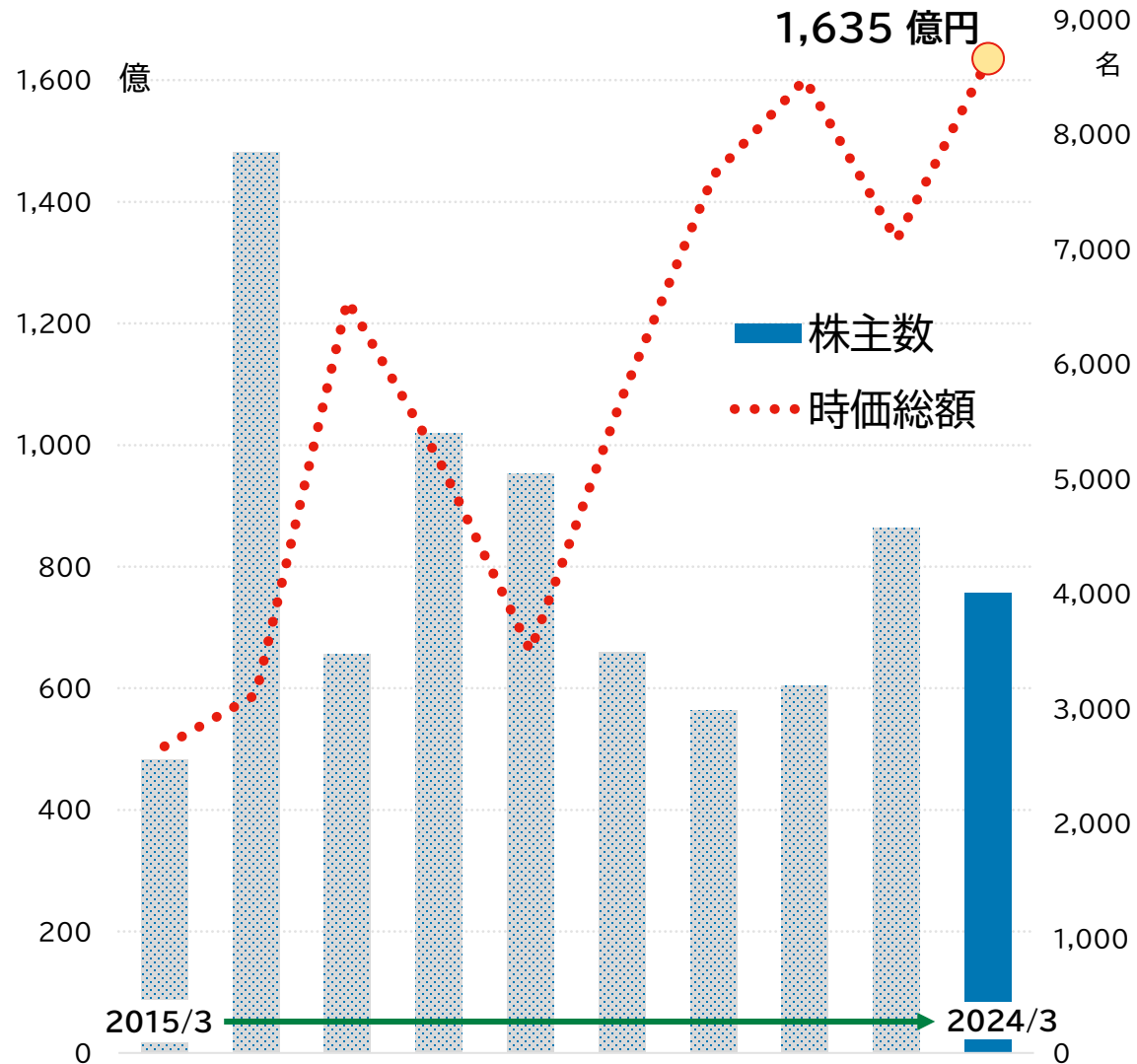


次世代に向けて情報発信

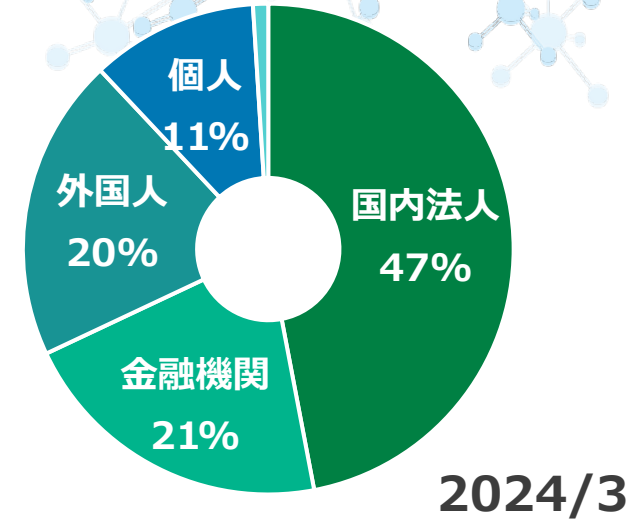
親子で楽しむ科学実験教室
2023年9月



■ 時価総額・株主数



■ 株主構成



■ 政策保有株式の状況(上場株式)



株主還元方針

将来の設備投資と手持ち資金を考慮しながら継続・安定的な株主還元により企業価値向上を実現

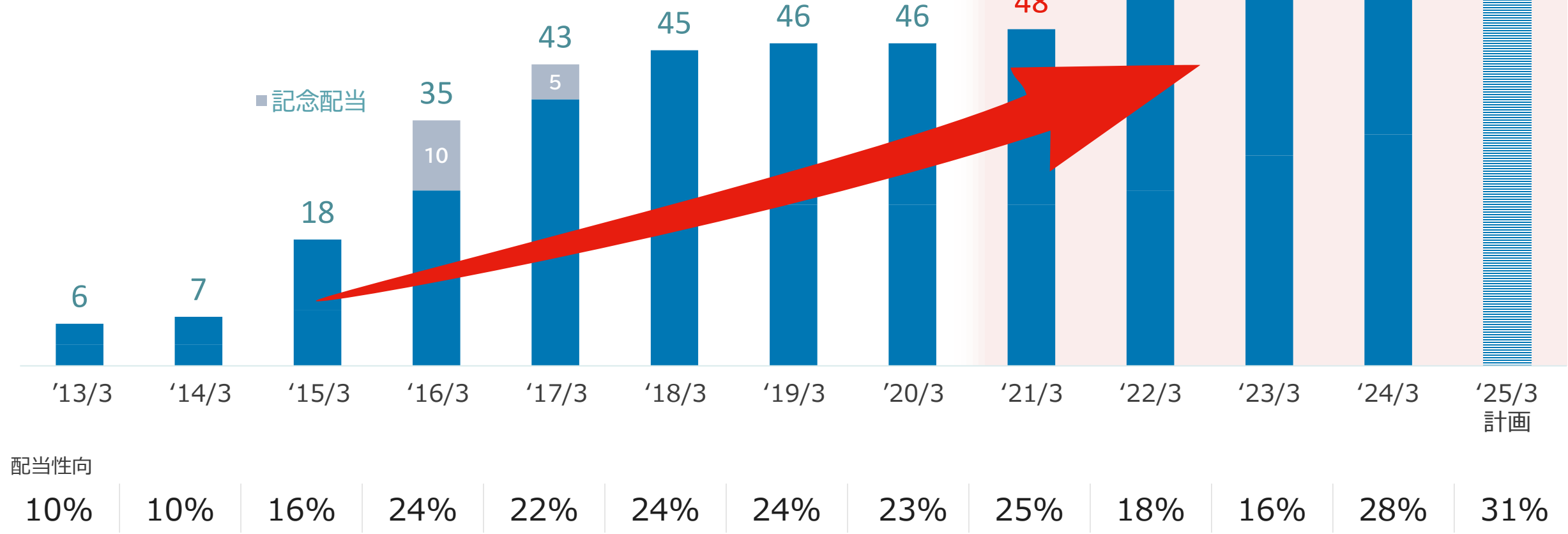
2024年3月期

普通配当金66円

2025年3月期予想

普通配当金**66**円
(中間配当**33**円・期末配当**33**円)

FUSO VISION 2025 中期経営計画期間



IV. Q & A

本資料に記載されている、将来の見通しに関する記述・数値は、グループ各社の現時点での入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりますが、リスクや不確定な要因も含まれており、その達成を当社として約束するものではありません。

また、実際の業績等は、事業を取り巻く経済環境、需要動向、為替動向等、様々な要因により、大きく異なる可能性があります。